

JICA's world

SEPTEMBER 2013 No.60

9

特集 防災

悲しみを
繰り返さない

“ないもの”の中にある幸せ

from Papua New Guinea パプアニューギニア



ある日、僕が生まれるよりもずっと前にはやった遊び、“パチンコ”で無邪気にはしゃぐ子どもたちに出会った。テレビゲームや携帯電話など、日本の子どもたちが持っているような近代的なものはない。しかしなぜか僕には、この南国で暮らす彼らの方が、何倍も幸せそうに見えた。

ものにあふれた環境が必ずしも幸せではない。そう実感した瞬間だった。

しかし日本にいと、そんな感覚すら忘れてしまいがちだ。“あること”に感謝する気持ちを持ち続けること。便利な世の中で育った僕は、シンプルだけど温かいこの国の暮らしを体験して初めて、そのことに気付いた。

この地で見えてきたとき、もっともっと、日本の多くの
人、そして未来を担う子どもたちに伝えていきたい。そう強く思う。それが、国際協力の大きな一歩になると信じているから。



撮影：水江大悟（パプアニューギニア／青年海外協力隊）

あなたの作品募集中！

「my photo」では、あなたが撮影した写真を募集しています。貧困や環境問題などをテーマにした写真、国内外問わず国際協力の最前線で活動に励む日本人や途上国の人の姿、テレビや新聞ではなかなか報じられない土地の風景や人々の暮らしなど、国際協力や開発途上国を身近に感じられる写真を、撮影時のエピソードを添えてご応募ください。応募作品の中から毎号1枚、本コーナーで紹介させていただきます。

応募条件 ①応募者本人が撮影した作品に限ります。②被写体に関する肖像権は、応募者の責任において了解が得られているものとします。③写真は、解像度が300万画素以上(目安)で撮影されていること、また画像の記録形式はJPEGを推奨します。

応募方法 お名前、連絡先(電話番号とEメール)、エピソード(300～350字)、記名の可否をご記入の上、写真とともに応募先アドレスまでEメールでお送りください。

*応募作品は本コーナーのほか、事前確認の上でJICAの広報活動に活用させていただく場合があります。ご記入いただいた個人情報はこちら以外の目的では使用いたしません。また、応募作品はご返却いたしませんので、あらかじめご了承ください。

Contents

02 my photo “ないもの”の中にある幸せ パプアニューギニア

04 特集 防災

悲しみを繰り返さない

人を守るのは人の力 フィリピン
子どもたちと共に安全な国をつくる トルコ
人々の命を守る建築技術
ニッポン発! お役立ち防災グッズ



18 JICA STAFF キャサリン・パラシカ JICAフィリピン事務所

19 JICA UPDATE

20 PLAYERS

都市から都市へ広がる 防災の輪

シティネット横浜オフィス



22 地域と世界のきずな 災害に立ち向かう心を育てる 兵庫県神戸市

24 JICA Volunteer Story 伊藤 義博 シニア海外ボランティア／コロンビア／防災・災害救援

26 世界とつながる教室 地震があっても怖くない! 外国人に優しいまちづくり Glocal net Shiga

28 ココシリ 「ここが知りたい」いろいろなトピックを分かりやすく解説!

30 地球ギャラリー

アルメニア

静ひつな時に包まれて



37 イチオシ! 本・映画・イベント

39 MONO語り シアバターで潤いある生活を

40 私のなんとかしなきゃ! わかぎゑふ 劇作家



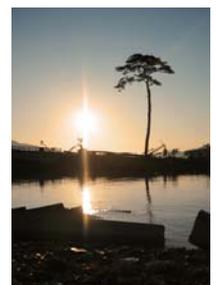
JICAのビジョン

すべての人々が恩恵を受ける、
ダイナミックな開発を進めます

Inclusive and Dynamic Development

表紙

撮影：安田菜津紀／studio AFTERMODE
岩手県陸前高田市の「奇跡の一本松」。
かつて約7万本あった松は、東日本大震災による津波の被害を受けて、たった一本に。復興のシンボルとして、人々を勇気付けた



日本の宿命― 経験から積み上げられた技術

9月1日。毎年、この前後1週間は、全国各地で防災訓練が行われる。そう、日本ではおなじみの「防災の日」だからだ。

世界有数の「災害経験国」として知られる日本。いつどこで起こるか分からない。いもしもの時のために、私たちはどう対応すべきか。みんなが原点に立ち返り、防災への意識を高める日だ。

そしてこの日は、日本で暮らす私たちにとって、大きな意味を持つ。その答えのカギは今から90年前、1923年の9月1日。関東大震災だ。神奈川県相模湾沖を震源とした大きな揺れは東京や横浜を火の海に変え、一瞬にして、人々の大切なものを奪っていった。

これだけではない。地震、津波、台風、洪水、火山噴火……。日本はこれまで、実に多くの災害に見舞われてきた。そしてその過程で、日本独自の文化となったのが「防災」だ。

「地震・雷・火事・おやじ」、天災は忘れたころにやってくる。など、日本には災害に関する格言が多くあります。このように、先人たちは自身の経験を次世代に伝えようと努力し、防災文化が根付いてきたのです」と、独立行政法人水資源機構の西川智監査室長は話す。

そんな日本の防災の転換期となったのが59年の伊勢湾台風。まさに戦後復興を遂げようとしていたこの時代、日本の三

特集 防災

悲しみを 繰り返さない

いつ、どこで起こるか分からない自然災害。

世界各地でどれほどの人が苦しみ、命を落としたのだろうか。

幾多の悲しみを乗り越え、防災に力を入れてきた日本。

いざという時に備えて、今、私たちがすべきことは何か。

自然の脅威から、国を、人を守るための挑戦に迫る。

編集協力：西川智独立行政法人水資源機構 監査室長

大都市の一つ、名古屋を大型台風が直撃し、約5000人もの命が奪われた。それまでの災害後の後追い型の対策は、ほとんど意味をなさなかったのだ。これをきっかけに、日本政府は61年に「災害対策基本法」を制定。政府主導だった取り組みを、地方自治体、放送局、交通機関などを巻き込み、官民が一体となって防災を推進する体制に移行していった。「防災の日」が設定されたのもこのころだ。



2004年12月26日のスマトラ沖大地震・インド洋津波の直後、スリランカ東部沿岸で海に向かって祈りを捧げる女性（写真提供:Getty Images）

特集 防災
悲しみを繰り返さない



洪水対策の一環として円借款で整備されたダム(ブラジル・サンパウロ州：撮影 久野真一)

しかしその後も日本は、いばらの道を歩む。どんなに災害関連のデータを分析しても、住民を巻き込んで防災意識を高めても、ある日突然、想像を上回る規模の大災害は起こってしまう。95年の阪神・淡路大震災、2011年の東日本大震災。大災害に追い回されながらも、日本は「反省」と「教訓」を糧に防災技術を培い、今もなお、改善を進めている。

「日本は先進国の中でも、群を抜いて、多くの災害を経験しています。だからこそ、これまでも、そしてこれからも、世界の防災をリードしていくべき存在なのです」と西川さんは強調する。

この数年、大規模な災害を立て続けに経験し、新たな岐路に立たされている防災。あの悲しみを繰り返さないために。日本と途上国が共に学び合い、一致団結し、「災害に強い世界」を目指すべき時にきている。

しかしそのままでは、被害は拡大する一方だ。「災害はその発生の規模によっては、一国の経済状況に大きく影響します。そしてそれは、国境を超えて他の国にも伝播するのです」と西川さんは指摘する。2011年秋に起こったタイの大洪水を思い出ししてみてもよい。日系企業も多く進出しているアユタヤの工業団地が水没したことで、電化製品などの部品の一部製造がストップ。日本国内で販売中止に追い込まれた製品もあった。そしてこの時、同様のことが世界各地でも起こっていた。災害はもはや一国だけの問題ではないのだ。

「日本は先進国の中でも、群を抜いて、多くの災害を経験しています。だからこそ、これまでも、そしてこれからも、世界の防災をリードしていくべき存在なのです」と西川さんは強調する。

この数年、大規模な災害を立て続けに経験し、新たな岐路に立たされている防災。あの悲しみを繰り返さないために。日本と途上国が共に学び合い、一致団結し、「災害に強い世界」を目指すべき時にきている。

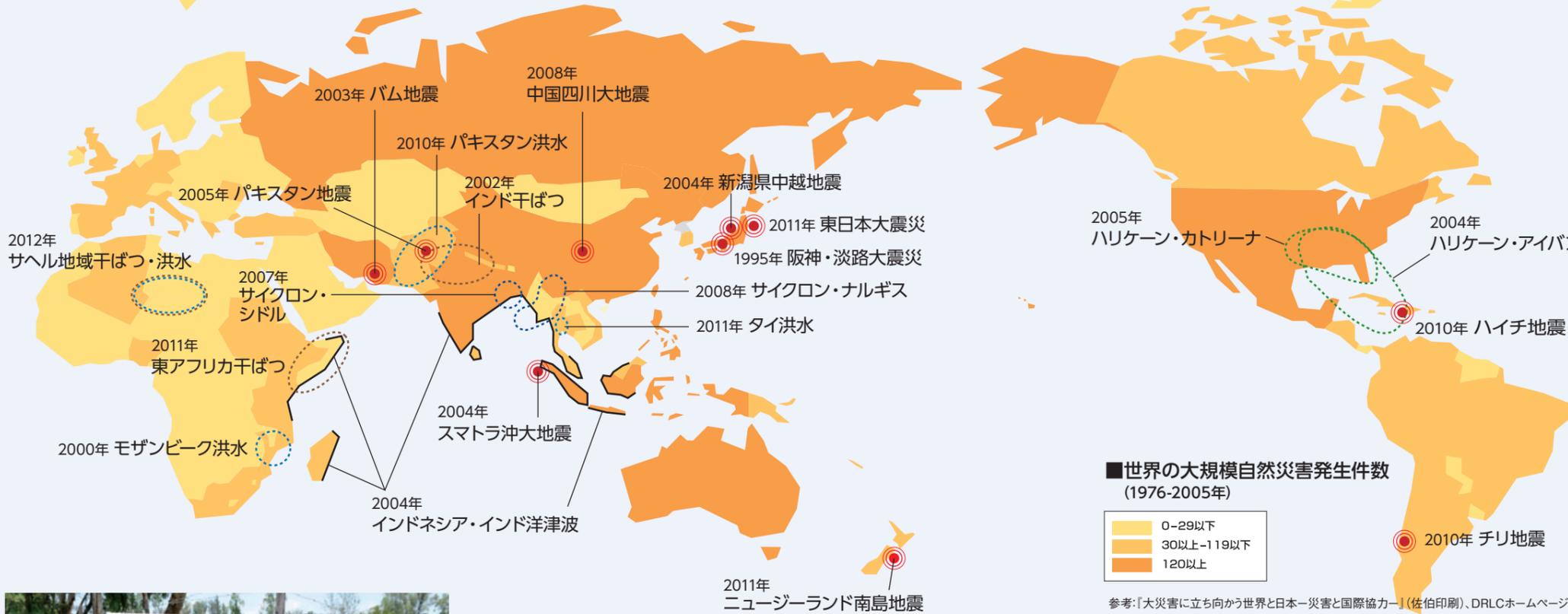
しかしその後も日本は、いばらの道を歩む。どんなに災害関連のデータを分析しても、住民を巻き込んで防災意識を高めても、ある日突然、想像を上回る規模の大災害は起こってしまう。95年の阪神・淡路大震災、2011年の東日本大震災。大災害に追い回されながらも、日本は「反省」と「教訓」を糧に防災技術を培い、今もなお、改善を進めている。

災害にぜい弱い
開発途上国

日本だけではない。世界各地で、さまざまな国が、人が、自然の脅威に翻弄されている。

ニッポン発 災害に学ぶ

災害を経験するたびに、その経験を教訓に、防災の取り組みを強化してきた日本。この20年で大規模な地震を経験した兵庫と東北が推し進める防災対策とは一。



避難所の案内板は災害時の生命線(ケニア・ヤンド川流域：撮影 佐藤浩治)



雨期の洪水に備えて、河川流域では堤防の整備などが重要(インドネシア・東ジャワ州：撮影 谷本美加)

2011年3月11日 東日本大震災
震源地：宮城県三陸沖
マグニチュード：9.0
死者・行方不明者：約18,550人

記憶を風化させないために
東北大学 災害科学国際研究所 (IRIDeS)

東北地方は三陸沖に沈み込んでいる太平洋プレートの影響で、これまで地震や津波などの災害を数多く経験しています。それ故に日本の中でも防災に熱心な地域の一つで、自治体と市民が連携し、インフラ整備や避難訓練に懸命に取り組んできました。

でも悲しいことに、東日本大震災では、多くの人が津波の犠牲になりました。「津波が来たら高台に逃げる」。そう分かっている、心のどこかに「自分は大丈夫」という意識があった人もいたと思います。忘れたころにやってくるのが災害。もしもの時に備えて、危機感を持ち続けるこ

とは容易ではありません。

いまだ復旧・復興の過程にある中、将来のための防災対策を東北沿岸地域で進めていくことは、ある意味、酷かもしれません。でも「今」なのです。津波の恐ろしさがはつきりと心に刻まれている今だからこそ、その重要性を肌で感じ、我が身のものとして防災を学ぶことができるはずなのです。

その一環として、東北大学災害科学国際研究所 (IRIDeS) では「みんなの防災手帳」を作成しました。地震が起こった時の避難場所、被災地証明書の取り方など、災害時に必要な情報がぎっしり詰まった手帳。被災者へのヒアリングや我々の経験と教訓を基にまとめました。上着のポケットに入る大きさで持ち歩きも便利。この秋から、まずは宮城県多賀城市で配布を始める予定です。

東北地方は今、防災力を高める上で岐路に立たされています。自分の身を、大切な人を守るために、何をすべきか。地域の人たちと共に考え、前に進んでいきたいと思っています。



東北大学 今村文彦教授 (津波工学)

1995年1月17日 阪神・淡路大震災
震源地：兵庫県淡路島北部沖
マグニチュード：7.3
死者・行方不明者：約6,500人

兵庫ではくむ世界の防災
国際防災研修センター (DRLC)

95年1月17日に発生した阪神・淡路大震災。激しく倒壊した高速道路や新幹線の高架橋、火の海に包まれた街…。当時、国内最大規模といわれたこの地震による被害は、今でも多くの人の脳裏に鮮明に焼きついている。

この地震は、この土地から多くのものを奪った。しかし、ここで立ち止まっているわけにはいかない。二度と同じことを繰り返すまいと、兵庫の人々は地域を挙げて、防災を推進してきた。

そしてその取り組みは次のステップへ。世界全体を災害から守るために、自分たちが試行錯誤を重ねて培ったノウハウを外に発信し、共有すべきという声が上がってきたのだ。そこで、2007年に兵庫県とJICAが設立したのが「国際防災研修センター (DRLC)」。

災害にぜい弱い開発途上国を対象にした防災分野の人材育成の拠点だ。

兵庫の経験とJICAの途上国ネットワークを生かしたユニット。地元の防災関連の組織やNGO、教育機関などと協働で、途上国の防災関係者への技術移転、現地への専門家派遣、防災教育教材の作成などを実施中だ。災害に強い世界を目指し、兵庫を拠点に、新たなうねりが生まれている。



神戸市の消防隊員から防災のノウハウを学ぶ途上国の研修員

特集 防災
悲しみを繰り返さない

マニラ首都圏の一つ、マカティを流れるパシグ川。
たびたび洪水が発生していたが、日本の護岸整備
により浸水被害は減った



オルモックのアニラオ川。日本の支援
で護岸が整備され、市の予算でフェ
ンスや街灯なども設置された

災害のリスクを上げる
貧しさ

「ランチ代は50ペソかな」
そう聞いて計算すると、茶碗1
杯のごはんとおかず1品で約11
0円。フィリピンのマニラ首都圏
の一都市、マカティの食堂での話
だ。

日本と比べて物価は格段に安

い。しかし、高層ビルが立ち並ぶ
街の姿は、東京にもひけをとらな
い。巨大なショッピングモールは、
いつも多くの人でにぎわっている。
「フィリピンは暑いから、み
んな屋内にいたいんだよ。ここは
涼しいからね」と、現地の人が笑
いながら教えてくれた。想像以上
の大都会だ。

しかし数十メートル先は、まっ
たくの別世界。川沿いにトタン屋
根の家が並ぶ。この住民のほと
んどが、地方から仕事を求めて集
まってきた人々。川岸に住むのが
違法だと分かっているにもかかわらず、ほかに
住む場所がない。

そんな彼らの生活には、ある脅
威がつきまとう。なぜなら、フィ
リピン近海は台風がよく発生する
場所。大雨で川が増水し、洪水が
起こることも多い。護岸などの整
備が追い付かず、川沿いの家は浸
水し、人の命が奪われることもあ
るのだ。

大洪水で
人も家も家畜も消えた

マニラだけではない。フィリピ
ンには、洪水により、20世紀最大
ともいわれる犠牲者を出した場所
がある。そこを目指し、マニラか
ら飛行機で約50分、太平洋戦争の
激戦地として知られるレイテ島に
飛んだ。

朝6時前。早朝の便で降り立つ

たのは島の北東部タクロバン。そ
こから車で南西部へ。マニラとは
うってかわって、車窓にはのどか
な田園風景が映る。水が張られた
田んぼで、人々が水牛と共に農作
業に汗を流していた。

2時間半かけてたどり着いたの
がオルモック。アニラオ川とマル
バサック川という2本の川に挟ま
れている市だ。

アニラオ川のほとりで車を止め
ると、水遊びをする子どもたちが
駆け寄ってきた。牛が土手でん
びり草を食べ、川で洗濯をしてい
る女性もいる。ここでは川は生活
の一部。人々に安らぎを与える場
所だという。

しかし1991年、この地を台
風「ウリン」が襲った。大雨によ
り2本の川からあふれ出た水が街
を飲み込み、ほとんどの建物は水
に浸かった。山から流されてきた
木々が押し寄せ、家を破壊し、あ
つという間に人々も一緒に押し流
されてしまった。

当時の人口は約12万。うち死者
・行方不明者は約8000人にも及
んだ。そのほとんどは、自分の土
地を持って、サトウキビのプラン
テーションなどで働き、川岸に小
屋を建てて暮らしていた貧しい
人々だった。

「それまでも洪水はあったの
で、みんないつものことだと油断
していました。すぐに水は引くと

苦労しながら
進めた洪水対策

しかし洪水後も、市はなかなか
対策に着手できずにいた。一番の
原因は財政難だった。日々、洪水
の恐怖におびえながら生活する住
民たち。「雨の音がすると眠れな

思っていたんですが、あの時は違
った。当時はそう振り返るのは、
オルモック市役所で都市計画を担
当するラウル・カムさん。「市の
職員としてまず対応しなければな
らなかったのは遺体の回収。街中
にただよっていた臭いが忘れられ
ません」。

二度とこの大惨事を繰り返した
くない。オルモックは防災に強
いまちづくりへの道を歩み始め
た。



1991年、オルモックを襲った台風「ウリン」により引き起こされた
大洪水。建物の1階は水に浸かっている



フィリピン
from PHILIPPINES

人を守るのは人の力

1年を通じて、さまざまな災害に見舞われているフィリピン。
そこには、自分の地域を守ろうと立ち上がる住民たちの姿があった。
国を挙げて「防災力」の向上に取り組む現場取材した。



「フィリピンには、防災の知識を持った人を育てる
仕組みが必要。その最初の「土台」を、この国の
人々と試行錯誤しながらつくり上げていけるのが
やりがい」と児玉専門家(右から2人目)

2011年にミンダナオ島を直撃した熱帯暴風雨「センドン」による被害。想定外の地域での災害対応にはまだ課題が残る



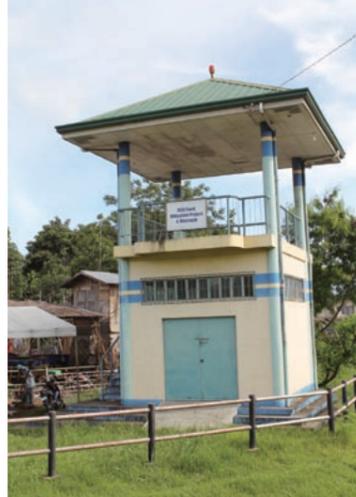
も分からない。そこで、そういった情報を共有し合える横断的な組織が必要だと考えたのです」と賀来さんは話す。

また、護岸が整備されても、そこにまた人が住んでしまったら元のもくあみ。そこで、村長が日ごろから監視し、不法侵入があれば、市やDPWHに情報を提供。厳重注意をして撤去を命じるなど、護岸が確実に機能するよう連携している。

さらに、川の清掃などに住民も巻き込み、地域全体の防災意識の向上にも積極的に取り組んでいる。

い」という人も多かった。

そこで白羽の矢が立ったのが、同じ災害多発国として、70年代からフィリピンの防災分野への支援を続けてきた日本。オルモックの大洪水を受けて、川の上流には巨石や流木をせき止める最新鋭の砂



アニラオ川沿いに設置されたフィリピン初の倉庫兼展望台。河川の維持管理に使う機材を保管している



アニラオ川の上流に建設されたフィリピン初のスリットダム。毎月、せき止められた流木などを取り除くなどの維持管理が続けられている

防ダムの一種、スリットダムを建設し、河川は川幅を広げて護岸を整備したりと、洪水を抑えるインフラ整備を進めたのだ。

施工監理を担当した賀来治さん（株式会社建設技研インターナショナル）は、当時の苦労をこう話す。「川幅を広げるためには土地が必要ですが、人が住んでいたのが、別の場所に移動してもらわなければなりません。ゆくゆくは彼ら自身の安全にもつながると話しても、最初は住み慣れた土地を離れることに理解を示してくれなかったのです」。

そこで賀来さんは住民対象の説明会を開き、なぜ川幅を広げる必要があるかなど、洪水対策の意義を伝え続けた。工事が進めば街を、あなたたちの財産を、そして命を守るのだから。そう何度も何度も強調したのだ。

そして市民のためにと、市の関係者たちも動いた。川から離れた新しい土地を確保し、川沿いで暮らす人々に無償で提供。水道や電気なども整備して生活環境を整えた。

賀来さんと共に工事に奮闘した公共事業道路省（DPWH）レイテ土木事務所のアウウィン・アントニオさんもこう話す。「賀来さんたち日本人チームは決してあきらめず、住民たちと真摯に向き合ってくれました。オルモックのた

国が一つとなり 災害に立ち向かうために

そして2003年、工事が終了してから2年後。またも、91年の「ウリン」と同規模の台風「ガラス」がオルモックを直撃した。

しかし、あの時とは違った。木々や土砂はスリットダムでせき止められ、護岸のおかげで街の浸水は一時的なもので済んだ。何より誰一人、命を奪われることなく、無事、オルモックは守られたのだ。

それが実現したのは、自分たちが街を守るといふ、この土地の人々の地道な努力があったからこそ。「モノがあるから安全だと思っただけじゃない。維持管理を徹底し、一人一人の意識を高め、災害への備えが大切だと次の世代に伝えていきたい」。そう話すカムさんの言葉は力強かった。ただ一つ、人々を守りたいという思いが、彼らを動かしている。

しかし、災害はいつどこで起こるか分からない。万全に備えるためには、国全体の防災力を高めなければならぬ。

そこでフィリピン政府は、災害後の対応だけでなく、予防も含んだ総合的な災害対策を進めるべく、2010年に「災害リスク軽減・管理法」を制定。さらに、科学技術省や社会福祉省、内務自治省など防災分野に携わる44の省庁

自分たちで守り伝える 防災の大切さ

めにと真剣な彼らの姿に、この地出身の私たちも奮い立たされたのです」。

「ここがミギタストリートだよ」川沿いの住民たちの新たな住まい、川から6キロほど離れたラオウ村を訪れると、そう紹介された。ミギタ。日本語のように聞こえる単語だ。

それもそのはず、その由来はオルモックの洪水対策に尽力し、現地の人たちからの人望も厚かった日本人専門家、右田真さん（建設技研インターナショナル）の名前。志半ばで病に倒れた彼の功績をたたえて市が命名し、記念碑も建てられている。

ラオウ村には小学校も教会も建てられ、今では約5000人が暮らしている。91年の洪水で家を失ったという小学校教員の女性に話を聞くと、「川のそばより安心して暮らせませす。緊急時に避難できるよう、小学校が2階建てで心強い」と話してくれた。

や組織で「国家災害リスク軽減・管理評議会」を編成し、これまでなかった国レベルの防災計画をまとめた。

その多種多様なメンバーをつなぐ事務局が、防衛省の下にある市民防衛局（OCD）だ。新しい法律の制定により、災害の緊急対応に「加えて、予防」など、より広い分野を管轄することに。しかしOCDの職員にとっては経験の少ない分野で、十分な知識がないのが課題だった。

マニラ首都圏ケソン市にあるOCDのオフィスを訪れると、日本人専門家の一人、児玉美樹さん（アジア防災センター）が迎えてくれた。彼女が担当しているのがまさに、OCDの人づくりだ。

「これまでOCDをはじめ評議会のメンバーは、戦略的に人材育成に取り組んでいませんでした。国全体の状況を見ることができない人が今すぐ必要なのです」と児玉さん。そこで、国の災害対策を担う人材の研修制度を創設することに。児玉さんとOCDの職員が共に意見を出し合いながら、その計画づくりを進めているところだ。

災害のメカニズムや防災に関する法律、各省庁が果たす役割などを伝えることで、防災の全体像をとらえて対策を考えられる人材を育てていく。

OCD市民防衛執行官のオノラ

ト・デロスレイエスさんは「6月に日本で研修に参加し、災害時に地方自治体同士が連携する仕組みなど、フィリピンに取り入れたいアイデアを持ち帰ってきました。OCDは役割が拡大し、まさに今が変革期です。この勢いに乗って、国全体の防災力のレベルアップを図りたい」と、展望を話してくれました。

インフラをつくり、ヒトを育てる。それを両輪に、フィリピンは災害に強い国を目指して取り組みを続けていく。



6月にOCDの職員が研修で日本を訪問。国土交通省の東北地方整備局では、東日本大震災発生後に広域の被害をどう把握して対策を立てたかについて講義を受けた



ミギタストリート沿いに暮らす夫婦。「野菜を売って暮らしています。街には少し遠くなったけれど、洪水の心配がなくなって安心して暮らせるようになった」。左は彼らに話を聞くオルモック市役所のカムさん

洪水を防ぐためのインフラは整った。次の課題は、その維持管理を通じて、洪水対策をしつかりと続けることだ。そこで関係者が話し合っで発案されたのが、市長をトップに、市の職員やDPWHの技術者、村長などで構成される「洪水対策委員会」の設立。フィリピン初の試みだ。

「インフラ建設はDPWHの管轄ですが、完成後の維持管理を担当するのは市です。どこかが壊れたとき、どのように建設されたかを知らなければ、適切な修理方法



地元の消防署の協力も得ながら、避難訓練に消火活動を取り入れるなどの工夫をしている



指導案の一例。理科の授業では実験を通じて、洪水による浸食を防ぐ方法を学ぶ。身近なテーマと関連付けながら、防災の知識をしっかりと身に付ける



兵庫県の防災教育推進員がトルコで防災教育の模擬授業を実施

地震が起こったら…
まずどうする!?

「机の下に隠れてください!」
小学生の時、担任の先生からそう言われて、机の下にもぐった経験はないだろうか。隣の席の子と顔を見合わせながら、ドキドキしながら次の指示を待つ。
「速やかに廊下に並んで、校庭に出てください!」

ボスボラス海峡…。トルコは日本人にとってなじみ深い国の一つ。そして、あまり知られていないが、日本とある共通点を持つ。それは「地震国」であるということだ。

3つの巨大プレートに挟まれているトルコは地震活動が活発。約2万人の犠牲者を出した1999年のトルコ北西部地震、日本人も犠牲となった2011年のトルコ東部地震など、この10数年だけ見ても、大規模な地震が頻発している。

自然の力は容赦ない。一瞬にして、私たちが築き上げてきたものを奪ってしまう。トルコ政府は国を、人々を守るため、地震に強い国づくりを目指し、建築物の耐震構造の強化に積極的に取り組んできた。

しかし、まだ何が足りない…。



トルコ
from TURKEY

子どもたちと共に
安全な国をつくる

日本と同様に地震が多い国として知られるトルコ。地震に強い国づくりのために必要なことは何か。トルコが力を入れるのは、未来を担う子どもたちへの防災教育だ。

非常階段が使えるのは、年数回のこの特別な日だけ。そう、日本人なら、誰もが経験したことがある避難訓練だ。

地震が起きたら、まずは机の下に隠れる。学校で学んだことは、大人になっても、自然と身に付いているから不思議だ。

しかし、この知識が、もしもの時に生死を分ける。学校での防災教育は、子どもたちを、コミュニ

ティーを守る大きな力を持っているのだ。備えあれば憂いなし。数多くの地震被害に苦しめられてきた日本は、防災教育を通じて、いざという時の備えを強化してきた。そしてそのノウハウが今、海を超えて世界へと渡っている。その一つが、アジアとヨーロッパの懸け橋として知られるトルコだ。

コミュニティーを守る
拠点は学校

いざという時に、自分の身を守ることのできる知識を広めたい。そこでたどり着いたのが「学校」での防災教育だった。「日本では避難場所に指定されていることから、学校はコミュニティーの拠点。地域に防災を広めるカギともいえます」。そう話すのは、OYOインターナショナル株式会社防災部のシヨウ智子さん。避難訓練も学校での防災教育の一環で、日本が最も力を入れてきた分野の一つ。世界でもその質はトップクラスだ。「防災教育の普及のために

力を貸してほしい」。日本の評判を耳にして、そうトルコ政府から依頼があったのだ。

トルコでも、これまで防災教育がなかったわけではない。99年の地震をきっかけに防災教育が大幅に見直され、05年にはカリキュラムも具体化された。さらに今、必要なのは公教育での普及と定着。そこで、国内で地震のリスクが一番高いとされる北西部のマラマラ地域を拠点に、指導案や学校防災計画などの作成、教員研修に取り組むことになった。

大切なのは、子どもたちが「楽しく」学べること。そのためには、教員も「楽しく」教えられる内容でなければならぬ。シヨウさんからは、現地の教育委員会の職員、大学教授などの有識者、教員と一つのテーブルを囲み、休日を返上し、指導案の内容について議論を重ねた。国語では作文を、算数では計算を、理科では実験を、音楽では歌を通じて、防災を学ぶための授業の実践例をつくり上げていった。

さらに、防災教育の最前線、日本の教育現場を見てもらおうと、今年1月にはトルコから数人の教員が来日。目的地は、阪神・淡路大震災を経験した神戸市。兵庫県教育委員会震災・学校支援チーム(EARTH)を中心に、防災教育に積極的に取り組んでいる自治



神戸でNPO法人プラス・アーツから学んだ「イザ!カエルキャラバン!」(左)を、トルコでは子どもたちの大好きな「クマ」を使った「クマキャラバン」にアレンジ



体だ。

神戸市の実践例の一つとして、トルコの教員たちの目を引いたのが「イザ!カエルキャラバン!」*。05年に神戸で生まれ、大人から子どもまで、ゲーム感覚で楽しみながらしっかり学べる防災訓練だ。「興味を持って学べて、実践力をつけられていい!」と共感。帰国後すぐに、トルコ風に「クマキャラバン」にアレンジして試験的に導入した。「これからも、県、市、大学の防災関係者、日本の専門家と連携し、防災教育の質を高めていきたい」と、現地の教員らは意気込む。

そしてこの夏、日本とトルコの努力の結晶である指導案が完成。今後は作成にかかわったメンバーが「先生」となり、各地で教員研修が実施される予定だ。これまではすべてトップダウンで決められてしまい、現場の声が全体の計画に反映される機会が少なかったトルコ。「現場にいる教員を指導案の作成に巻き込んだことで、本当に生徒のために必要な授業が実現しつつある。子どもたちの未来を守るためにベストを尽くしたい。彼らは、常にそう思っています」とシヨウさんは話す。学校を拠点に、地震に強い国を、コミュニティーをつくらせていく。トルコの教員たちの思いが形となった今、彼らは前へと進むのみだ。

*神戸市のNPO法人プラス・アーツと美術家・藤浩志氏が共同で開発した防災訓練プログラム。おもちゃの物々交換プログラム「かえっこパズル」のシステムをベースに、ゲーム感覚で「消火」「救出」「救護」などが学べる構成になっている。



兵庫県災害対策センターでは、阪神・淡路大震災からの復興と東日本大震災の被災地への支援について講義を受けた



つくば市の建築研究所で、実験施設を視察しながら日本の防火基準を学ぶ



荒川区役所の免震補強の工事の様子。柱の周りを仮設のプレートで支えながら柱を切断し、免震装置を取り付けているところ



免震補強工事が行われた荒川区役所を視察。「地震の時に室内に衝撃を伝えない構造です」と説明する杉崎さん(左手前)

人々の命を守る建築技術

地震、津波、火災などの災害に強い建物こそ、
人の命を守ることができる。
日本が持つ最先端の建築防災の技術を学びに、
12カ国から研修員がやって来た。



2006年のインドネシアのジャワ島中部地震で被害を受けた建物。多くの途上国では、地震に強い建築方法はまだ普及していない

災害からの教訓を 積み重ねた日本の技術

「ええっ、柱を切断するんですか!？」

JICA東京のセミナールームに、驚きの声が響き渡った。タイ、インド、エルサルバドル、アルジェリア、ハイチ、アゼルバイジャンなど、12カ国から集まった研修員が目を丸くしている。彼らが学んでいるのは、免震技術だ。「建物が倒れないよう強度を上

げるのが耐震で、地震の衝撃を吸収して建物に伝わらないようにするのが免震。建物を支える柱に、金属板とゴムを重ね合わせた免震装置を取り付けるのですが、日本にはその高い技術があります。そう話すのは、日本の大手建設会社の一つ、大成建設株式会社ライフサイクルケア推進部耐震推進室の杉崎良一さん。この日の講義の講師だ。

「建物を支えるすべての柱の一部分を切断し、その間に免震装置

を埋め込むイメージです」。その説明を聞き、「柱を切断しても、建物を支えられるんですか?」「安全性に問題はないんですか?」「と、研修員から次々と質問が飛ぶ。

地震大国の日本は、過去の教訓を生かし、建築分野でさまざまな防災技術を生み出してきた。1978年の宮城県沖地震を契機に建築基準が見直され、81年には「建築基準法」を改正。大地震から人命を守るため、より厳しい耐震基準が設定された。

しかし、95年の阪神・淡路大震災では約6000人もの犠牲者が出た。そして、死因の9割は建物の倒壊による圧死。古い耐震基準で建てられた建物に被害が集中していた。そこで、同年には新たに「耐震改修促進法」を制定し、81年以前に建てられた建物について、全国で耐震化に取り組んできた。

しかし、日本と同様に地震が多

く起きている開発途上国にとって、建築を防災につなげるのはまだこれから。そこで今回、研修員たちは世界に誇る日本の建築防災を学びにきたのだ。

その中には、2010年1月にマグニチュード7のハイチ地震を経験した研修員もいる。ハイチ鉦山・エネルギー省のサンテロワ・モイズさんだ。「ハイチではここ200年、大規模な地震は起きていませんでした。人々は防災の知識がなく、屋外へ避難せずに建物の下敷きになって亡くなったのです。今後に備え、建築防災の知識を持ち帰りたい」と意欲を見せた。

現場を訪れて その目で学ぶ

講義の後、一行は東京都荒川区役所へ。68年に建てられた荒川区役所は、国の耐震診断により補強が必要と判断され、2010年から改修工事が行われた。ここで取り入れられたのが免震技術。近年、既存の建物に免震装置を取り付ける技術の導入が進んでいる。

地下一階の駐車場に行くと、免震装置が取り付けられた柱を実際に見ることができた。こうした免震装置77台が7階建ての区役所を支えている。

「驚くべきことをお伝えしましょう」。この工事を担当した杉崎さんの言葉に、研修員の間に緊張

が走る。「東日本大震災が発生した時は、まさに工事の真っ最中。77本の柱のうち8本は切断され、数枚の鉄のプレートだけで建物を支えていました。私も心配で駆けつけましたが、工事中の地震も想定していたため問題はありませんでした。」

杉崎さんからそう聞き、思わず悲鳴を上げた研修員も。アルジェリア住宅・都市開発省のナイリ・ムニールさんは、「信じられない!日本の技術は本当にすごい」と驚きを隠せない様子だった。

5週間の研修では、日本全国のさまざまな防災関連の施設を視察。茨城県つくば市にある独立行政法人建築研究所国際地震工学センターでは、地震と津波のメカニズムや耐震診断技術、防火基準について、兵庫県災害対策センターでは、阪神・淡路大震災を教訓にした防災への取り組みについてなど、日本の建築防災技術の最前線に触れることができた。

タイ内務省のシンハラ・ナクリントラさんは、「被害を事前に防ぐため、研修で学んだ知識を参考に耐震基準などを整備していきたい」と将来の展望を語ってくれた。いつ起こるか分からない災害に備え、建築技術を通じて人々の命を守りたい。その思いを胸に、日本で学んだ研修員たちが力強い一歩を踏み出した。

コミュニティ防災の取り組みを普及
BOKOMIハンドブック&DVD

神 戸市独自の自主防災組織「防災福祉コミュニティ」、通称“防コミ”。防災訓練や地域福祉活動などと併行して、災害時に住民が力を合わせて身を守るよう、コミュニティレベルでの消火、救出や避難訓練などを行う組織だ。災害時に行政の支援を待っているだけでは、迅速な対応がとれない。だからこそ、コミュニティでの助け合いが大切だ。

この防コミの取り組みを開発途上国に伝え、広めてもらいたい。そこで神戸市とJICA関西/国際防災研修センター(DRLC)が協働で作ったのが、防コミのイロハが学べる英語のハンドブックとDVD。放水ホースがないなら協力してバケツリレーを、担架がないなら毛布を使って人が運ぶなど、住民の力とその場にあるモノを活用して非常時を乗り切る工夫が詰まっている。



各国の言葉で災害情報を発信
9カ国語の災害音声集

あ なたがもし、外国で災害に遭ったらー。その国の言葉が分からなければ、何の情報も得られず、路頭に迷ってしまうだろう。

災害時にはみんなに平等に情報が届けられるよう、ラジオ局など情報を発信する側の準備が大切。そこで世界コミュニティラジオ放送連盟日本評議会とJICA関西/国際防災研修センター(DRLC)が災害音声の入ったCDを作成。「ただいま震度6の地震が起きました」「車を運転中の人はすぐに止めて避難しましょう」など、災害の種類や場面ごとのアナウンスを9言語で収録した。

東日本大震災時には、各地に設置された臨時のラジオ局で、このCDを使って外国人のために災害情報が流されるなど、活用の場が広がっている。

楽しく知識を身に付ける
ぼうさいダック スペイン語版

日 本で子ども向けの防災教育に使われているカードゲーム「ぼうさいダック」。一般社団法人日本損害保険協会が制作し、災害時にとるべき行動を遊びを通じて学べるものだ。

このアイデアを使って、エルサルバドルの青年海外協力隊員がスペイン語版を作成。例えば「地震」のカードの裏面には、頭を守るアヒルのポーズ。地震が起きたら机の下などに逃げ込み、落ちてくるものから身を守る大切さを教える。災害の絵を見せ、子どもたちが対応するポーズをとることで、次第に知識が身に付いていく。

これまで防災教材がほとんどなかったエルサルバドル。「文字が読めなくても分かりやすく、誰でも楽しめる」と評判を呼び、他の中米諸国へも広がっている。



東日本大震災の経験から学ぶ
防災教育マンガ

す ぐに子どもを抱いて、泣きながらひたすら走りまわりました。もう死ぬと思って。あんな津波から生き延びられたなんて、今でも信じられません]

東日本大震災発生から2カ月後、ビデオカメラの前で生々しい体験談を語るの、岩手県陸前高田市在住のフィリピン人女性だ。

これは、独立行政法人防災科学技術研究所とフィリピン火山地震研究所が行ったインタビュー。日本からの学びを、フィリピンの人々の防災意識の向上につなげたいと、東北3県に住む約50人のフィリピン人に聞いたストーリーをマンガで表現。読みやすく気軽に手に取ってもらえると好評で、フィリピン国内で防災教育の教材として使われている。



特集 防災
悲しみを繰り返さない

ニッポン発! /

お役立ち防災グッズ

災害時に大切なのは、自分で自分の身を守るという意識。日本の経験を防災力の強化に生かしてもらいたい。日本の協力をきっかけに生まれた防災グッズを紹介!

身近にあるもので手作りできる
雨量計・水位計

開 発途上国では、気象観測や予報の技術が進んでいない上、各家庭にテレビやラジオがあるわけではないため、なかなか情報が行き届かない。

コミュニティが独自に大雨を観測し、避難を促すことができれば、洪水や土砂災害から多くの命を守るはず。そこで、長年、防災分野の国際協力に携わってきた元JICA国際協力専門員の大井英臣さんが中心となって開発したのが、この手作り雨量計と水位計。雨量計は屋外に設置して降った雨の量を、水位計は川に設置して水位を観測し、危険数値に達したら“ビー!”と警報を発する優れものだ。

材料はプラスチックのボトルや弁当箱など、途上国でも簡単に入手できるものばかり。住民が自分で作って維持管理できるのもポイントだ。





日本の支援でオルモックに建設された砂防ダムを訪れ、市の職員と現状を確認するパラカンカさん(右端)

災害に強い国づくりを通して フィリピンの人々を守りたい

日本の技術力を応用して、フィリピンが災害に強い国へと変われるようサポートしたい。JICA A フィリピン事務所の現地スタッフ、キャサリン・パラカンカさんは、防災分野の取り組みを効果的に進めるべく、日々奮闘している。

歴史に残る 大災害を経験

1991年、ルソン島西部のピナツポ火山が大噴火しました。私はこの火山があるパンパンガ州出身です。噴火当時は首都マニラに移り住んでいましたが、約80キロも離れているのに、大量の火山灰が降り積もったのを覚えています。最初はなかなか情報が入ってこなかったため、家で待機するしかありませんでした。

今思うと、私も含め、当時のフィリピンに、防災はほとんど浸透していませんでした。災害が起こったら何をすべきか、どこに避難すべきか、事前に何を準備しておくべきか。そうした身を守る術を学ぶ機会がなく、みんながパニックになってしまったのです。噴火の後には学校で防災について学んだ記憶はありますが、その教訓は、次第に忘れ去られてしまったように思います。

プロジェクトの成果を 人々に届ける

大学ではマーケティングを学び、海外にかかわる仕事をしたとアジア開発銀行(ADB) フィリピン事務所に就職。2003年には国際協力銀行(JBIC) フィリピン事務所に転職し、秘書として日本人職員をサポートしていました。そして08年

のJBICとJICAの統合により、JICA A フィリピン事務所に移り、JICA A事業を運営するプログラムオフィサーとして働くことになりました。

これまで特に印象に残っているのは、ネグロス島のバゴ川流域に広がる農地にかんがい施設を整備するプロジェクト。現場を訪れると、私がJICAのスタッフだと知った農家の人が声をかけてくれました。「JICAのおかげで、安心して農業ができるようになったよ。ありがとう」。フィリピン政府の人からそう言われたことはありましたが、実際にかんがい施設を使う人々の「生」の声を聞くことができて感動しました。自分が関わったプロジェクトが誰かの役に立っていると実感できた瞬間でした。

モノとヒトがそろって 高まる防災の力

今は、防災分野の事業の担当になり、その中に、私の地元であるピナツポ火山周辺の川の護岸整備も含まれています。実は、まだ災害は終わっていません。噴火時の火砕流が山に堆積し、台風などにより雨で川に流れ、周辺地域まで押し寄せています。それを食い止めるため、護岸の補強に取り組んでいるのです。

大変なのは、なかなかスケジュール通りに進まないこと。フィリピンは、政治の国



JICAフィリピン事務所
プログラムオフィサー
(防災担当)
キャサリン・パラカンカ
Catherine Palanca

大学卒業後、アジア開発銀行(ADB)フィリピン事務所での勤務を経て、2003年に国際協力銀行(JBIC)フィリピン事務所、08年からJICAフィリピン事務所勤務。

といわれます。大統領に決定権があり、関係省庁だけでは手続きが進められません。ですから、フィリピン側担当者に掛け合い、なんとか効果的に事業を進められないかと議論を重ねています。私はピナツポ火山の周辺地域で使われている方言のパンパンガ語を話せることもあり、フィリピン人同士だからこそ、あうんの呼吸で両者をつなぎ、事業の進行をサポートしています。



ピナツポ火山周辺の川での護岸工事を視察

防災は、ハードの整備だけでなく、人々の意識を高めることも大切です。私自身も、まずは自分の家族に災害について知ってもらうことから始めています。子どもたちにも東日本大震災についての防災教育ビデオを見せ、「この津波は本物なの？」と驚く彼らに、災害の恐ろしさや防災の重要性を伝えたいと思います。

日本の防災技術は世界でもトップクラス。フィリピンで災害による犠牲者が一人でも少なくなるよう、これからもJICAの事業を通じてサポートしていきたいと考えています。

「グローバルフェスタJAPAN2013」で、国際協力の“今”をのぞいてみよう!

01



昨年のメインステージでは、押切もえさんがブータン訪問の報告を行った



JICAブースでは、今年も途上国の民芸品がもらえるクイズを企画!

毎年、10月6日の「国際協力の日」に合わせて開催される日本最大級の国際協力イベント「グローバルフェスタ」。今年も外務省、JICA、認定NPO法人国際協力NGOセンター(JANIC)の共催で、10月5日(土)、6日(日)の2日間、東京・日比谷公園で開催されます。

今年のテーマは、「見つけよう!世界とつながるあなたのトビラ」。JICAや外務省、NGO、民間企業など、国際協力にかかわるさまざまなアクターがブースを出展。それぞれの活動について紹介します。メインステージでは、佐藤隆太さん、さかなクンによる開発途上国レポートをはじめとしたトークショーが予定されています。また、チャリティーランやワークシヨップなど、実際に参加できるイベントも盛りだくさん。国際協力への一歩を踏み出すヒントが必ず見つかるはずです。

また、日本と途上国のつながりをより身近に感じてもらうことを目的に、写真展「世界で輝く日本人」を開催します。国際協力で携わる公的機関、NGO、民間企業、個人から、

現場で元気に活躍する日本人の写真幅広く募集します。応募作品の中から選ばれた100枚が会場に展示されるほか、来場者に写真の感想を書いてもらうなどの特別企画を予定しています。この100枚の写真は、2014年2月に大阪で開催される「ワン・ワールド・フェスティバル」などの国際協力イベントでも展示されます。あなたのとっておきの一枚を、ぜひ応募ください。

応募方法・応募用紙(外務省ホームページ: www.mofa.go.jp/mofaj/baikodadarshinin/japan/2013/photo.htmlよりダウンロード)と写真(JPEGかワードファイル)をEメールで送付、もしくは郵送

応募締切日: 2013年9月9日(月)正午まで

問い合わせ・郵送先: 〒100-8919 東京都千代田区霞が関2-2-1 外務省国際協力局政策課 広報班 グローバルフェスタJAPAN写真展係

TEL: 03-5501-8000

Eメール: photo-nippon@mofa.go.jp

モルドバ向け初の円借款で医療改革をサポート

02



調印式での市川雅一JICA理事(手前左)とウサトウ保健大臣

黒海の北に位置する旧ソ連の一国、モルドバ。JICAは6月27日、同国への初めての円借款として、医療分野を支援する貸付契約に調印しました。

モルドバは1991年の独立直後、経済・財政状況の悪化により、国民が十分な医療サービスを受けられない時期を経験しました。しかし約20年かけて、国民皆保険制度の導入や医療機関の連携を通じて医療サービスの水準を向上させ、医療改革のモデル国と呼ばれるまでに成長しました。

JICAはかつて、医療分野の改革のため、無償資金協力を通じて日本製の医療器材を供与。その耐久性や信頼性が高く評価されてきました。今回の円借款では、日本の技術を生かした「本邦技術活用条件(STEP)」を適用。貸付資金は、拠点病院や公衆衛生センターの医療器材や検査器材の調達費用などに充てられ、モルドバの人々がより質の高い医療を受けられるよう後押ししていきます。

今年1月にはアンドレイ・ウサトウイ保健大臣をはじめ保健省・病院関係者を日本に招き、医療機器メーカーや病院を視察。日本の中小企業の海外展開につながることも期待されています。

「グローバル教育コンクール2013」の作品を募集中!

03



世界が直面するさまざまな課題を自分のものとして考え、その解決に向けて行動できる。現代社会で求められているそんな人材を育成するために、今、グローバルな視点をはぐくむ教育が必要とされています。

「グローバル教育コンクール2013」では、グローバル教育を実践する際に活用できる素材を募集。「写真」部門では、教育、保健医療、環境、水資源、防災などの課題、国際協力の現場や開発途上国の現状を写した写真にメッセージを加えた作品を、「グローバル教育取り組み」部門では、教育現場での実践例を募集しています。

あなたの学校での授業やクラブ活動、生徒会活動、個人での活動を紹介してみませんか。たくさんのご応募をお待ちしています。

応募締切日: 2013年10月31日(木)

当日消印有効

問い合わせ: 〒151-0051 東京都渋谷区千駄ヶ谷4-14-4F

株式会社メディア総合研究所内「グローバル教育コンクール2013」係

TEL: 0120-441-172

Eメール: global-ouboon@mri.mediaso.jp



村の人たちが作ったハザードマップ。過去の被害や人の動きなど、必要な情報について話し合う



「炎の動きを体で表現してみよう!」。火事が起こった時の対応を体験を通じて楽しく学ぶ

都市と都市で 防災ノウハウを共有

台風が増える9月。どこで発生して、どう日本に近付いてくるか…。その進路をたどってみると、フィリピン近海経路が多いのが分かる。そう、日本と同様、台風の被害が多い国の一つがフィリピンだ。

2008年6月20日から2日間にわたり、フィリピンを縦断した大型の台風「フランク」。中部のイロイロ市は、台風の直撃を受けた。強風豪雨はとどまるところを知らず、市の中心部を流れるイロイロ川、ハロ川は、見る見るうちに水があふれてしまった。市の8割が浸水し、水位は2・5メートルにまで達したという。

あの恐怖を二度と味わいたくない。

しかし、まだ課題は残っていた。その一つが、イロイロ市の排水システム。雨が降るたびに市内の水路があふれ、町が水浸しになっていたのだ。さらに、住民たちの防災意識が定着しないことも悩みの種だった。

そこで動き出したのが、アジア太平洋都市間協力ネットワーク（シティネット）。アジアの都市間課題の解決を目指し、1987年に設立されたこの組織。アジア太平洋の20以上の国から84都市



国際協力の担い手たち



シティネット横浜オフィス

都市から都市へ広がる防災の輪

洪水被害を克服し、川との共生を目指すフィリピン中部のイロイロ市。アジア太平洋の都市課題の解決を担うシティネット横浜オフィスは、横浜市と連携して住民参加の防災に取り組んでいる。



イロイロ市の村でのワークショップで、毛布を使って負傷者を運ぶ救助法を学ぶ住民たち



横浜市の鶴見川流域を視察する研修員たち。川に関心を持つことが、知らず知らずのうちに、防災につながる



円借款で堤防や放水路が整備されてから、大きな洪水被害は起こっていない

が加盟し、NGOや研究機関など約40の団体とも連携している。

そして設立時から、会長都市としてリーダーシップを発揮してきたのが横浜市だ。都市間で情報や技術を交換する拠点として、「シティネット横浜オフィス」も設置された。事業課長を務める平田ケンドラさんは、「アジアの都市が直面している課題は、似たものも多い。お互いにその解決策を共有し、助け合えなければ、アジアのさらなる発展はありません」と話す。

中でも防災は、自然災害の多いこの地域が直面する課題の一つ。シティネットは2010年、防災のノウハウを共有するために横浜市でセミナーを開催。その発表者の一人がイロイロ市長だった。「住民たちと協力して洪水対策に取り組む、川と共に生きていく生活を目指したい」。これを聞いた横浜市が、「市民参加で防災を進めてきた市の経験が役立つかもしれない」と、シティネット横浜オフィスとタッグを組み、イロイロ市の防災力強化に手を挙げた。

一人一人が知識を付けて 災害に備える

現在、JICA草の根技術協力事業を通じて支援しているのは、台風「フランク」で最も被害が大きかった5つの村。「日本ではほとんどの人が、災害が起きたら、自分がどういう行動を取り、どこに避難すればいいかを知っています。そこが生死の分かれ目なのです」

と平田さん。一方で、イロイロ市の人々は、台風が来て、大洪水が起きるとパニック状態。どう避難し、どう対処すればいいか分かっていなかった。

そこで住民たちに、まずは防災の基礎について学んでもらうことにした。最初に巻き込んだのが、住民への発信力を持つ村のリーダーたち。彼らを横浜市に招き、地域の防災対策をその目で見てもらった。

実は、1950年代ごろから鶴見川の氾らんに悩まされていた横浜市。貯水施設の建設や環境保全など、住民と共に、地域を挙げて、洪水対策を進めてきた。村のリーダーたちは「横浜では街がとてきれいに清掃されている。だから、ごみで排水が詰まって洪水が起きることもないんですね」「ゲームなどの遊びを通じて、子どもに防災の知識を伝えるのは効果的」と驚いた様子だった。

日本の研修での学びを生かし、村の防災計画を立てたリーダーたち。彼らが特に重視したのは、「いかに住民を巻き込むか」。横浜では、住民一人一人に防災の意識が根付いている。だからこそ、災害への備えがしっかりしていると実感できたのだ。「避難や応急処置、救助などの方法を学ぶワークショップや、ごみの清掃を住民と進めていきたい」と意気込んでいる。

彼らの取り組みを後押しすべく、シティネット横浜オフィスは現地でも研修を実施。横浜市の職員やNGOの専

門家からなるチームを派遣し、今後想定される洪水被害を把握するためのハザードマップ作成、コンピューターや防災無線を導入した災害情報の発信などの技術を伝えている。

また、対象の5つの村のほかに、国内機関、大学、障害者支援の団体などと連携し、より多くのイロイロ市民を防災に巻き込もうと計画を進めている。現地に派遣されたシティネット横浜オフィス企画課長の川崎剛太郎さんは、「村の人々には防災に対する熱意があります。村に行く子どもたちが日本の国旗を持って迎えてくれるなど、日本のノウハウへの期待が高いと感じます」と話す。

自分の身は自分で守る。これが防災の基本だ。「シティネットのネットワークを使い、イロイロ市での防災教育の取り組みをアジア全体にも広げていきたい」と展望を語る平田さん。住民主導による防災の取り組みが、フィリピンの人々の未来を切り開いていくに違いない。



津波の体験談をまとめたポスター作りに取り組む中学生。この授業を通じて、きちんと災害と向き合えるようになった

災害に立ち



スリランカの教員を神戸に招いて研修を実施。心肺蘇生の方法を教える船木さん(右端)

生への指導に力を注ぐ。

2009年、船木さんは04年のスマトラ沖大地震・インド洋津波の復興状況を調査するため、約3万人以上が犠牲になったスリランカを訪問。特に大きな被害を受けた南部の海沿いの小学校を見て回った。「津波から5年も経っているのに、元気がなく、あの日のまま心が取り残されているような子もいました」。

「大きな音がしたら怖いですか？」という質問に、半数以上の子が手を挙げた学校もあった。津波のことを思い出してしまおうという。家族や友人、家などを失い、心に大きな傷を受け、津波の恐怖から立ち直れない子もいる。船木さんは「災害としっかりと向き合い、地震や津波がなぜ起きるのか、いざという時にどう対応すればいいかを学ぶことが大切。たとえまた起こっても大丈夫だと、自信を持つことが心のケアにもつながります」と話す。

しかし、スリランカの学校には、防災教育と心のケアの重要性が浸透していない。そこで、船木さんはじめ兵庫県や神戸市の専門家たちが協力し合い、現地の教員たちに防災教育と心のケアのノウハウを伝えようと、2011年からJICA草の根技術協力事業を通じて活動を続けている。

自主性を持って防災を学ぶ

まずは、スリランカ南部の小中学校

の教員を対象に防災教育のワークショップを実施。初めての教員でも効果的に取り組めるよう、具体的な活動項目と手順をまとめたガイドラインを作成し、それぞれの学校で実践してもらうことにした。

最初の活動項目は、「津波の経験作文にしてみよう！」。自身の体験を振り返ったり、身近で被災した人から体験談を聞いたりしてまとめる。災害と向き合うこと、そして指導する先生たちが子どもたちの経験を理解することが目的だ。

次に考えるのは「もし津波が来る1日前に戻れたら何をするか?」。どうしたら被害を抑えることができたか考えることで、次の災害に備え、普段から何をしておくべきか自然に気付いてもらうことができる。

そして「防災の地図を作ってみよう！」。自分たちの町にどこまで津波が来たのか聞いて回り、水位が高いところから順に赤、黄、緑の色を付けて地域で使えるハザードマップを作る。これでどこに避難すればいいか一目瞭然だ。

「私たちがガイドラインで提供しているのは、活動項目とそれに関する基礎知識だけです。あとはそれぞれの地域や学校の特色を生かして、自由に応用してもらっています。何より子どもたちが自分の意思で行動することが重要だからです」と船木さん。例えば、作文の代わりにお絵かきしたり、地図



神戸学院大学の学生たちが近隣の小学校で防災教育を実施。阪神・淡路大震災の教訓を次世代に伝えている

を手書きではなくデジタル形式にしたリ、地域に配る防災新聞を作ったりした教員もいた。

「子どもたちは、自分が得意なことだと生き生きと取り組んでくれます。前向きな姿勢で防災を学ぶことで、災害としっかりと向き合えるようになってきました」と現地の教員たちはうれしそうに話す。

こうした学校それぞれの取り組みを、教育関係者で共有する場を設けて、良い点や改善点などを議論している。そのノウハウが教員から教員へと受け継がれ、少しずつ、防災教育に取り組む学校も増えてきた。

災害と向き合い、助け合いの精神をはぐくみ、いざという時に備える。阪神・淡路大震災の教訓を生かした神戸市の防災教育が、海を超え、スリランカで災害に立ち向かう人々に力を与えている。

向かう心を育てる

阪神・淡路大震災をきっかけに、防災教育に力を入れてきた兵庫県神戸市。そのノウハウを災害に苦しむ開発途上国にも伝えたいとスリランカの小中学校で防災教育の改善に取り組む。

[兵庫県]

神戸市



神戸市

面積552.83km²。人口約154万人。1868年の開港に伴い国際色豊かな都市に発展。シアトル市やリオ・デ・ジャネイロ市、天津市など世界8都市と姉妹・友好都市提携を結び、国際交流にも積極的に取り組む。1995年1月に発生した阪神・淡路大震災から復興を遂げ、その教訓を生かし、特に防災分野の国際協力に力を入れている。



地域の人たちの証言をヒアリングし、津波の危険度を色分けして地図に示す

阪神・淡路大震災で実感した防災教育の大切さ

1995年1月17日、関西地方を襲った阪神・淡路大震災。震源地からほど近い兵庫県神戸市は、約4500人の死者を出し、特に甚大な被害を受けた。

命の尊さ、助け合いの大切さ、自分の身の守り方。震災を通して学んだことは多い。いつかまた起こり得る災害に備え、その学びを次世代に伝えていかなければ。震災後、兵庫県や神戸市では、教育委員会や学校、市民団体などが連携し、災害の危険性や対応、事前にやっておくべきことなどを伝える防災教育を推進してきた。

その活動を支えてきた一人が、神戸学院大学の船木伸江准教授だ。「高校生の時、大学受験で神戸に来たのですが、阪神・淡路大震災の直後でした。荒れ果てた街の光景に、本当にここで人が生活していたのか、実感が持てませんでした。いつか神戸の復興の役に立ちたいとずっと思ってきました。大学卒業後は、防災教育の拠点である「阪神・淡路大震災記念人と防災未来センター」に勤務。震災の記録を残すため被災者の話を聞いて回った。「地震の時、そしてその後、神戸で何が起こったのか。その経験を次世代につないでいく必要があると実感しました」。船木さんは再び学問の世界に戻り、大学院で防災を専攻。現在は防災教育のスペシャリストとして、神戸学院大学で学

「シニア海外ボランティア」

伊藤 義博

ITO Yoshihiro

消防に国境なし、海外での活動に挑戦

2013年5月22日、正午過ぎ、土砂崩れが発生した。場所はコロンビア北西部、メデジン市にある住宅街の一角。傾斜地の土壌が雨水で流れ出し、見る見るうちに家も崩れていく。住民たちは無事だろうか。現場に緊張が走る。

そこに、サイレンを響かせ、数台の消防車が到着した。消防隊員たちが続々と現場に入っていく。その中に、一人の日本人の姿が。シニア海外ボランティアの伊藤義博さんだ。

JICA Volunteer Story

PROFILE

1951年熊本県出身。東京消防庁に約40年間勤務。退職後、2013年1月から、シニア海外ボランティア(防災・災害救援)としてコロンビアで活動中。

「日本の消防技術で、一人でも多くの命を救ってほしい」

傾斜地が多く、土砂崩れなどが多発しているコロンビア北西部。シニア海外ボランティアの伊藤義博さんは、自然災害から人々を守るため、現地の消防隊員に消防・救助の技術を伝えている。

1970年から約40年間、東京消防庁の消防隊員として勤務。火災や土砂崩れなどの自然災害や交通事故などの現場で、消火や救助活動を行ってきた。また、現場で指揮を執る隊長として、長年にわたり若手隊員の訓練も担当。東日本大震災では、車両の整備、食料の確保、資機材の点検などを先導し、東京から被災地にいち早くレスキュー隊を送り出すべく奔走した。

そんな伊藤さんの職場にはある教えがあった。「消防に国境なし」。これにのっとり、東京消防庁では、海外の災害現場にも積極的に隊員たちを派遣してきた。「私自身は海外で活動したことはありませんでしたが、アルメニアや中国・四川で起こった地震などで同僚が活躍している様子を、身近に見聞きしてきました。政治、思想、人種などに関係なく、一つの命を救うのが消防です」。いつかは自分も海外で活動したい。その思いを抱き続け、退職後、シニア海外ボランティアとしてついにその夢をかなえた。

安全な活動が何より大事

赴任したメデジン市は、山に囲まれてこう配がきつく、30〜40度もある傾斜地に建物が密集している。少し雨が降っただけで、土砂崩れが起きてしまい、土砂に埋もれて命を落とした人もいる。

現地の消防隊員と活動してみると、ある課題が見えてきた。「消防器具の取り扱いや救急処置など、実践的な技術が身に付いていない。日本では新人隊員に対して1年かけて研修を行います。ここではせいぜい2、3カ月。現場での訓練もほとんどありませんでした」。

そこで伊藤さんは、隊員たちの技術向上に乗り出した。しかし、外国人である自分が、新しいやり方



a.はしご車で安全に建物に近づく方法を指導
b.装備品をきちんと身に付けることは安全管理への第一歩
c.消防車の資機材が安全に使用できる状態か点検リストで確認
d.土砂崩れの現場。上の住居は倒壊の危険性がある



はしごを安定して建物に取り付けられるよう、網の結び方を指導する伊藤さん(中央)



を押しつけても意味がない。そこで、「日本ではこうしている」という実践例を紹介し、あとは彼らにどのやり方が良いかを考えてもらうことにした。「点検リストを作れば、消防器具の状態を効率的に管理できます」「チームになって救助活動を行った方が、より早く、正確に活動できますよね」など、伊藤さんが現役時代に身に付けた消防士としての「術」を伝授した。

これが効果てきめん。現地の隊員たちは「だから今までうまくいかなかったのか!」と日本の消防活動に興味津々。「これは使える」と思うものがあれば、同僚と試行錯誤して「コロンビア風」にアレンジし、積極的に取り入れ始めた。

中でも、伊藤さんが絶対に広めたかったのが安全管理の意識だ。多くの危険を伴う災害現場では、いつ、何が起きるか分からない。「日本では、ロープなどの装備がきちんと身に付けられているか確認し合ったり、建物に入る隊員の後方で倒壊の危険性がないか監視したりと、チーム全体で安全に細心の注意を払います。助けに行く隊員が災害に巻き込まれては、助かる命も助かりません」。伊藤さんの力強い言葉に、現地の隊員たちも心を動かされ、安全管理の手法を実践するようになった。

また、伊藤さんは彼らの努力を褒めることを忘れない。自信を付けて、次のステップに進んでもらうためだ。日本でも長年後進の指導に当たってきただけあって、そのタイミングはお手のもの。彼らのやる気に火を付ける「コツ」を知っている。

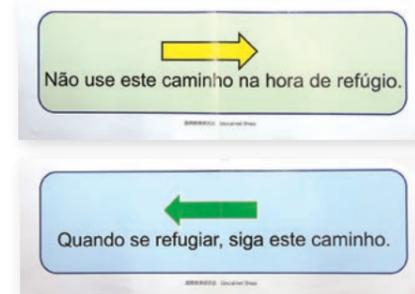
消防士としての使命を共有し、現場で使える技術の向上に取り組みたい。日本から来た大ベテランの消防士の力を借りて、現地の隊員たちは闘志を燃やしている。

地震があっても怖くない！ 外国人に優しいまちづくり

地震が起こった時、真っ先に気になるのが「情報」。でも、もしその国の言葉が分からなかったら……。災害時でも外国人に優しいまちづくりを目指し、滋賀県の教員たちが「体験型」の教材開発に取り組んだ。



「どちらが飲料水でしょう」。避難所で水の配給があった時、外国人にも分かりやすい案内の仕方について考える。正解は、ロシア語で①は飲料水、②はトイレ用の水



ポルトガル語の避難経路の標識。黄色は「ここは通ってはいけません」、緑は「この経路を使いましょう」の意味。逆方向に行ってしまうと大変だ

言葉が分からないという恐怖
ガタ、ガタガタ、ガタガタガタガタガタ!!
「震度5の地震が起きました。揺れが収まったら、速やかに近くの避難所に向かってください!」

突然の大きな揺れ。わけが分からず、動揺してしまうのは、誰もが同じはずだ。しばらくして、ハッと冷静になって、反射的にテレビやラジオをつける。どれくらいの規模の地震か、震源地はどこか、そして、どこに避難すればいいのか。流れてくる情報に従って、次の行動を決めなければならない。
でももし、その情報がすべて外国語だったとしたら……。どうすればいいから分からず、パニックになってしまうだろう。
「ここに2種類の水があります。どちらを飲んだらいいでしょうか?」
所変わって、滋賀県のある中学校の教室。2本のペットボトルにはそれぞれラベルが付いているが、印刷されているのは見慣れない言葉。日本語ではないので読めない。
「こっちは何?」
「いや、こっちはだよ」
生徒たちはその文字の意味を想像しながら、2つのグループに分かれる。そして、実際にその水を飲んでみると……。先生から答えの発表だ。
「これはロシア語です。①は飲料水、②はトイレ用の水と書いてあります」
「えー!!」
②を選んだグループの生徒たちから、悲鳴のような驚きの声上がる。「避難所で水が配られる時、外国人だったら起こり得る状況ですよ。先生の言葉に、生徒たちは深くうなずく。

外国人の立場になって考えてみよう

地震が起こった時、言葉が分からないという不安は想像に難くない。日本でも地震が起こるたびに、課題になっていたのが外国人への対応だ。

そこで手を挙げたのが、滋賀県の国際教育研究会「Glocal net Shiga」。公益財団法人滋賀県国際協会が中心となり、県内の現職教員をはじめ、青年海外協力隊の経験者、NGOのスタッフなどが集まってできた組織。キーワードは「グローバル(世界)とローカル(地域)」をつなぐ、ネットワークだ。

滋賀県は日系ブラジル人をはじめ、外国人が多く居住している。地震の時、彼らがどんな不安を抱えているのか。まずは私たちが理解しなければならぬ



滋賀県内の学校では総合的な学習の時間などで教材を活用。外国人に優しいまちづくりを目指す



「周りには、外国人には理解できない言葉がたくさんある。緊急災害時だけでなく、日常の救急通報にも生かしたい」と消防隊員たち

い。そんな思いで、Glocal net Shigaのメンバーが作成した教材が「言葉がわからない」体験ゲーム「何が起った? (震災編)」。ロシア語のラベルの水を飲み比べるのも、この教材を使った授業の一コマだ。
「地震が起こったら、外国人のクラスメートはどのような不安を感じるのか。それを子どもたち感じてほしいと思っただけです」と、中心メンバーとして教材開発にかかわった大森容子さん(滋賀県国際協会。町内放送のスピーカーから流れる情報が聞き取れない、避難経路の標識が読めない、配給をもらうにもルールが分からない)。外国人が直面するであろう、さまざまな状況がDVDに収録され、疑似体験できる内容になっている。

「言葉が通じないこと、文化背景が異なること、災害時に摩擦が起りかねないということ」を伝えたかった」と大森さん。2007年の新潟県中越沖地震など、これまで被災地で実際に起こったエピソードを盛り込んだ。
授業を受けた生徒たちは、外国人の「不安」を肌で実感した様子。「言葉が分からないことが、まさか命にかかわるなんて」。看板などは外国の人にも分かりやすく書いた方がよいと思いついた。「助け合い」の大切さを学びました。外国人の人が困っていたら、優しく分かりやすく案内できるようにしたい」などと話してくれた。この教材が完成したのは、奇しくも、東日本大震災の直前。災害対策への意識が高まる中、学校だけでなく、県の消防学校や地元の自治会など、さまざまな場で活用されている。



教材を使った学びを経て、小学生が外国人向けに作った避難所を示す標識。ポルトガル語、スペイン語、韓国語、英語などさまざまな単語が盛り込まれている

「普段から「コミュニティとの付き合いがあれば周りの人が助けてくれるかもしれません、すべての人がそうではない。言葉が分からなくて困っている人がいる」ということを、この教材を通して、知ることで、いざという時に手を差し伸べられる人が増えてくれれば」と大森さんは期待する。
外国人に優しく、災害に強いまちづくり。滋賀県発の取り組みが全国各地に広まり、いつ、何が起ころうとも、みんなで助け合える日本になることを願う。



「言葉がわからない」体験ゲーム「何が起った? (震災編)」は、購入、貸出が可能。詳しくは、Glocal net Shiga (siamail@mx.biwa.ne.jp)まで



ココシリ

「ここが知りたい」
国際協力に関する
いろんなトピックを
分かりやすく解説します！

「安倍総理がASEAN3カ国を歴訪」

ODA政策

ASEAN 新たなネットワーク構築へ



- マレーシア**
首都：クアラルンプール 面積：33万km²
人口：2,933万人 1人当たり国内総生産(GDP)：9,890ドル
- シンガポール**
首都：なし 面積：716km²
人口：531万人 1人当たり国内総生産(GDP)：5万2,051ドル
- フィリピン**
首都：マニラ 面積：30万km²
人口：9,400万人 1人当たり国内総生産(GDP)：2,614ドル

安

倍習三内閣総理大臣は7月25日、マレーシア、シンガポール、フィリピンの東南アジア諸国連合(ASEAN)3カ国を歴訪し、近年、著しい成長を遂げている各国の首脳との会談を通じて、今後のさらなる関係強化に向けて、活発な議論を交わした。

2013年は、日・ASEAN友好協力40周年。日本とASEANは地理的にも近く、双方の発展に重要な位置を占めていることから、これまでも密接な関係を築いてきた。今後は、共に成長する「パートナー」として、ASEANの発展をリードする存在ともいえるマレーシア、シンガポール、フィリピンとの連携など、経済協力の強化を通じて、ASEAN地域の活力を日本経済の再生に積極的に取り組んでいく意向が示された。

27日に訪れたフィリピンでは、①有力ある経済を共に育む、②海洋分野での協力推進、③ミンダナオ和平プロセス支援の強化、④人的交流の一層の促進という「4つのイニシアティブ」を表明。アキノ大統領との会談では、円借款を通じて巡視艇10隻の供与とともに、円借款の新たな枠組みである「災害復旧スタンダードバイ借款」の実施を表明した。

災害発生時にインフラの復旧などに素早く取り掛かることができるよう、相手国政府と融資枠について事前に合意しておく制度。日本にとっては、フィリピンが最初の適用国となる。

通常の円借款は相手国の要請を受けてから実行するまでに数年かかるが、この制度を導入することで、災害発生時に相手国の要請があれば即時に融資を行うことができ、被災地の迅速な復旧活動につながる。今回、両国の間では100億円の融資枠が設定されている。

また、25日に訪問したマレーシアでは、ナジブ首相から「東方政策のセカンドウェーブ(第二波)」の構想についての説明があった。マレーシアが日本などの成長に学んできたこれまでの30年を経て、さらに次のステップに進むため、新たなパートナーシップを強化していくことで一致し、経済・金融分野でもさらなる協力を進めていくとした。

このほかにも、病巣をピンポイントでねらい撃ちする最先端の重粒子線がん治療と、円建て外債(サムライ債)の発行についての協力に関する覚書の署名式も安倍総理とナジブ首相立ち会いの下で実施された。

26日にはシンガポールのトニー・タン大統領を敬訪問するとともに、リー・シェンロン首相と会談。同国をはじめとしたASEANとの協力関係の強化の具体的な取り組みについて話し合った。

安倍総理は同日に開かれた講演で、日本の経済政策について語り、ASEANと日本の関係を飛行機の両翼に取り付けられている「ツイン・エンジン」に例え、「成長戦略が双方の経済にwin-winの関係をもたらす」と強調した。

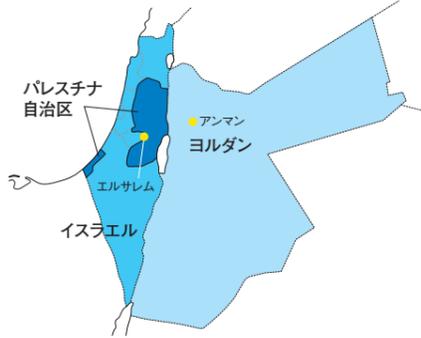
今年12月には、東京都内で日・ASEAN友好協力40周年を記念した「日・ASEAN特別首脳会議」の開催が予定されている。日本は今後も同地域との経済連携や交流を進めるとともに、貿易や投資に関する制度づくりなどにも共同で取り組んでいく方針だ。

7

月24〜26日、岸田文雄外務大臣は、イスラエル、パレスチナ、ヨルダンを訪問。元首・外相らとの会談を通じて、イスラエルとパレスチナの信頼醸成を目指した「平和と繁栄の回廊」構想における協力強化など、従来の取り組みをより具体化していく姿勢を示した。

イスラエルでは二国間関係をさらに強化することで一致。特に、広報文化安全保障、国際法、宇宙分野での協力を強化し、科学技術協力を推進していくことで一致した。

パレスチナ自治区の訪問では、パレスチナ暫定自治政府による経済社会開発への努力の推進を目指し、シユクリー・ピシヤーラ・パレスチナ暫定自治政府財務長官との間で8億円のノン・プロジェクト無償資金協力に関する書簡の交換を行った。これにより、経済



- イスラエル**
首都：エルサレム ※1
面積：2.2万km² ※2
人口：798万人
1人当たり国内総生産(GDP)：27,357ドル
- パレスチナ自治区**
面積：6,020km²
人口：450万人
1人当たり国内総生産(GDP)：2,394ドル
- ヨルダン**
首都：アンマン
面積：8.9万km²
人口：604.7万人
1人当たり国民総所得(GNI)：4,380ドル

ODA政策

「岸田外相、中東訪問」 中東和平の実現に向けて 取り組みを強化

の安定化、貧困削減などへの貢献が期待されている。

また、ヨルダン川西岸地区のジェリコ市では、「平和と繁栄の回廊」構想の下、イスラエル、パレスチナ、ヨルダンの閣僚を招集し、約5年ぶりの4者協議閣僚級会合を開催。同構想の実現に向けて引き続き取り組みを進めていくことを確認した。

ヨルダンでは、治安悪化が懸念されるシリア国境近くの国内最大のザアタリ難民キャンプを視察。岸田外相は政府要人との会談の中で、シリア難民の受け入れを積極的に行っているヨルダンを高く評価するとともに、120億円の円借款を含め、日本が行っている支援について説明した。

今なお不安定な情勢下にある中東。日本はこの地域の和平実現のために、今後も積極的に支援を展開していく。

7

月25日、JICA研究所(東京・市ヶ谷)で「大学によるODAの戦略的活用」をテーマとした意見交換会が外務省主催で開催された。大学による国際協力への参画をグローバル人材の育成や民間企業の海外進出促進につなげていくことが目的だ。

会場には、阿部俊子外務大臣政務官をはじめ、文部科学省や中小企業庁、全国の大学や企業の関係者らが出席。阿部政務官は冒頭のあいさつで「グローバル人材の育成や企業の海外展開支援が政府の新たな成長戦略(日本再興戦略)に掲げられていることに触れ、「大学によるODAの戦略的活用が進めば、オールジャパンで人間の安全保障の理念に基づく国際協力を推進することに役立つ」と述べた。

続いて、地元の自治体や中小企業とタッグを組んでODA事業に取り組ん

ODA政策

「大学によるODAの戦略的活用」 オールジャパンで グローバル人材を育成

でいる山口大学、近畿大学、立命館アジア太平洋大学、京都大学がそれぞれの取り組みを報告。山口大学は地元の中小企業と共同でインドネシアで事業を進めており、大学が持つ技術の波及や地域社会との関係構築など、大学が国際協力に参画するメリットや課題を共有した。

また、グローバル人材の育成の一環として、大学と青年海外協力隊との連携もテーマとして取り上げられた。すでに協力隊への参加による単位認定制度を取り入れている広島大学、帯広畜産大学、拓殖大学の例が紹介され、同制度のさらなる普及について活発な議論が行われた。

ODAの担い手に、知の集積である大学をどう巻き込んでいくか。外務省は、今後も積極的に大学との連携を図っていく。



JICA研究所には大学や企業関係者ら約100人が集まった

ODAにおける大学と中小企業、大企業、地方自治体、NGOとの連携事例

- ★外務省委託事業「案件化調査」
山口大学「防災・環境保全及び環境再生技術の展開・普及可能性調査(インドネシア)」(多機能フィルター株式会社と連携)
- ★JICA協力準備調査(BOPビジネス連携促進)
近畿大学「BOP訴求型の農林業由来バイオコークス製造販売事業準備調査(ラオス)」(王子グリーンリソース株式会社と連携)
京都大学「日本発「土のう」による農村道路整備事業準備調査(ガーナ)」(NPO法人道普備人と連携)
- ★JICA草の根技術協力事業(地域提案型)
立命館アジア太平洋大学「スリン県におけるコミュニティ・キャパシティ開発による地方開発プロジェクト(タイ)」(大分県別府市と連携)

Armenia

[アルメニア]

写真・文＝鈴木革（写真家）

静ひつな時に
包まれて

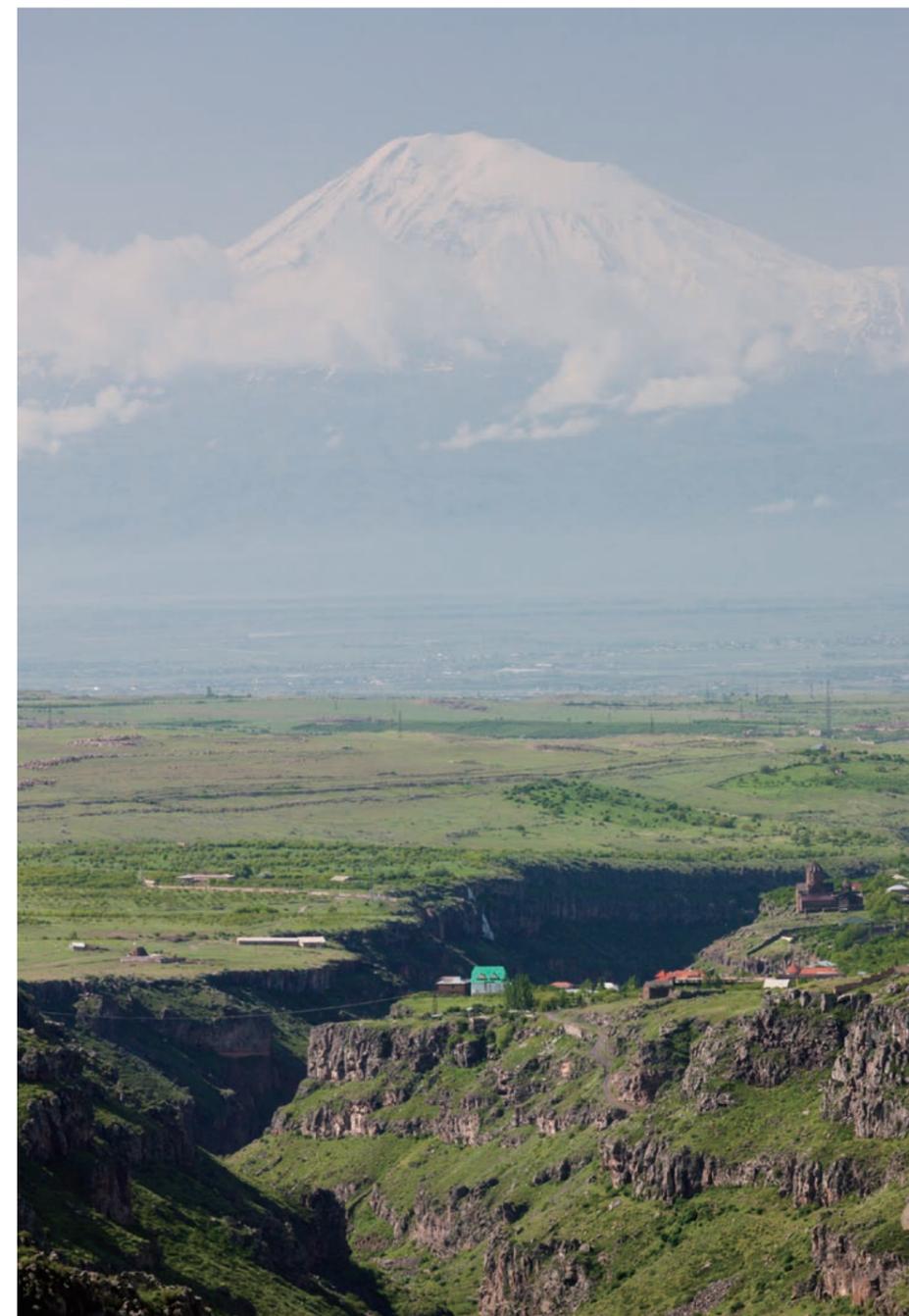


雲間に見えるのはアララト山。教会の眼下にはトルコ国境が立ちはだかっている



首都エレバン近郊にあるゲガルド修道院の前で。楽隊や土産物屋がその場をにぎわせる

首都近郊から望むアララト山。雄大な独立峰は、形こそ異なるが富士山のイメージと重なる



黒海とカスピ海に挟まれた南コーカサス三国の一つ、アルメニア。その名は古く、紀元前14〜12世紀の誕生ともいわれる。伝説の「ノアの方舟」が漂着したといわれるアララト山は、古代アルメニアを象徴する名山。天気の良い朝には国内各地から眺望でき、その孤高の美しさや存在感は、日本の象徴である富士山にも似て

いる。しかし長年の時を経て、今ではトルコ領になってしまった。世界中に信者がいるアルメニア使徒教会の発祥地としても名高い国。エルサレムで生まれたキリスト教は、その布教の過程で激しい迫害を受けたが、世界で初めて国教として受容したのがアルメニアだった。ローマ帝国での国教化より1世紀近くも早い、301年の

ことだ。今でもエルサレムの聖地では、カトリックなどの大宗派と並び、アルメニア使徒教会が重要宗派として名を連ねている。5世紀には聖職者によりアルメニア文字が生み出され、その後、聖書の完訳もなされた。こうした宗教的な歴史は、今もなお、この国の強固な民族意識の礎となつている。



首都は国内唯一の100万人都市。全人口の3分の1が暮らしている



アルメニア最大の湖であるセヴァン湖近くの山岳地帯。新緑の季節は、鮮やかな緑に包まれている



街中で出会った少女たち。声をかけると、人なつこい笑顔を見せてくれた



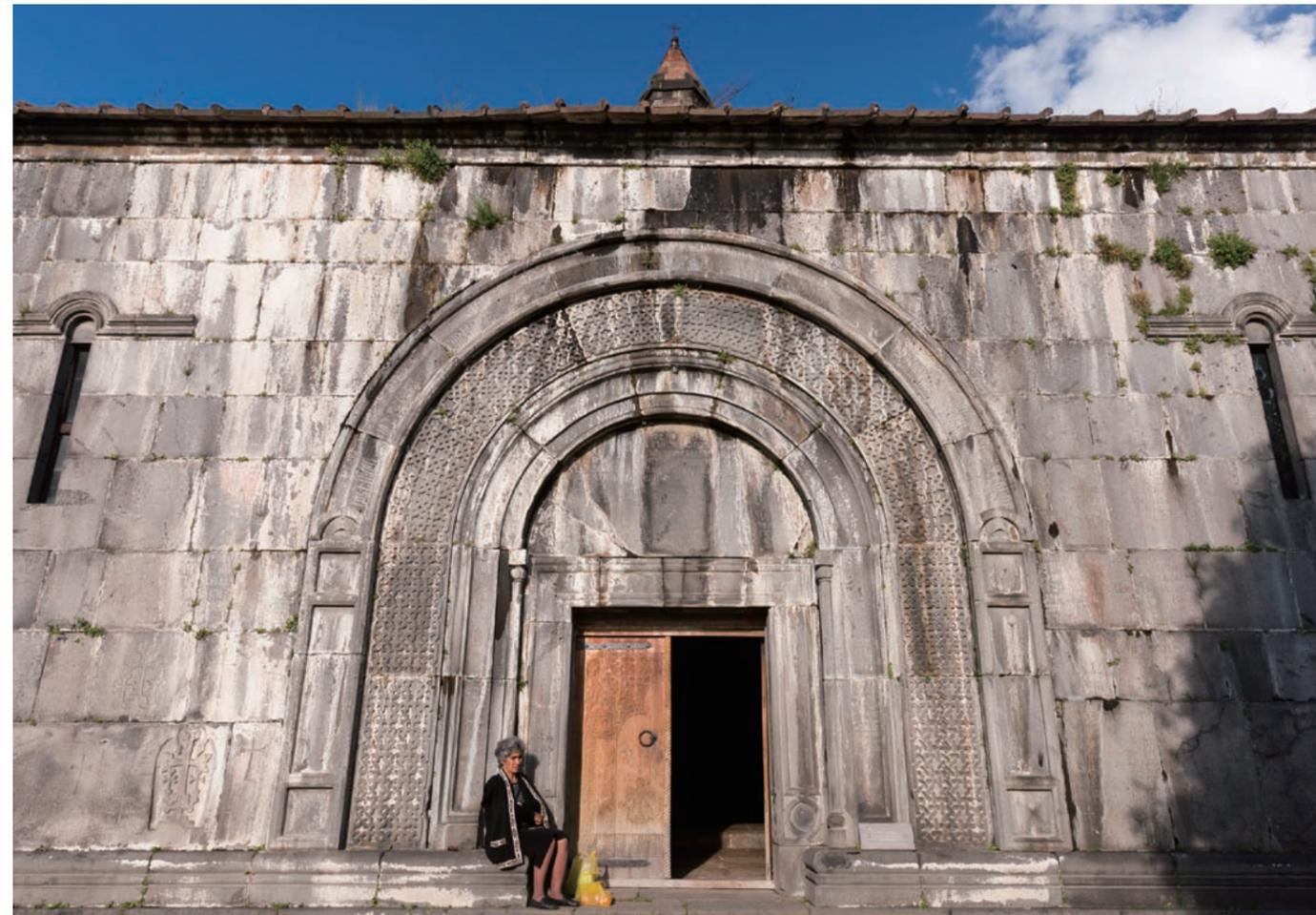
デベデ峡谷で最古のオズン教会。6世紀の創建といわれるが、今なお信者たちの憩いの場となっている



ハフバット修道院はデベデ峡谷の断崖上にある



同じくデベデ峡谷にあるサナヒン修道院。「ガヴィット」と呼ばれる多目的ホールは、アルメニア建築の美しさの象徴



北部のハフバット修道院の大聖堂。アルメニア独特の建築様式だ



聖歌隊の少女たちは地元の小中学生。大の仲良しグループだ



ハフバット修道院の日曜ミサ。神父以外は村のボランティアの青年たちだ

この国で驚かされるのは、何よりも教会の数の多さだ。古いものは4〜6世紀の創建ともいわれる。十字架型の底面にドームのような高い天井を頂く聖堂は、高潔な迫力を演出し、飾り気のない堅固な石造りと相まって厳かな気配を漂わせる。

旧ソ連の一国という、ともすれば、今なおおべールで覆われた小国。いくつもの世界遺産を抱えているにもかかわらず、欧米諸国に見られるような華やかな観光客に出会うことはほとんどない。世界を席巻しているグローバリゼーションとは無縁のように、静ひつな時が流れる。

中に足を踏み入れると、神父の聖歌が心地よく堂内に澄みわたる。深山幽谷の流れのように人々の心を清めてくれる。この安らぎを求めに訪れる信者を迎え入れるかのように、献灯台のロウソクのともしびは絶えることはない。

そんな場所ですれ違ったいくつもの瞳は、みな一点の曇りもなく、謙虚さと穏やかさに満ちていた。その人々の控えめな優しさに気づいた時、この地の真の姿が見えてくるのだろう。

技術力の高さを
注目を浴びるアルメニアの産業と言えば

IT (情報技術)



IT産業の発展に向け、若者たちがウェブ開発などを学べるトゥモセンターを首都に整備

日本ではあまり知られていないが、アルメニアの主要産業はIT。1950年代からコンピューターの設計やソフトウェアの開発に力を入れ始め、かつては「ソ連のシリコンバレー」とも呼ばれた。91年の独立後も、その高い技術力は世界から注目を集め、シノプシスやマイクロソフトといった大企業がオフショア開発を展開。経済特区を設けて法人税を免除するなど、海外のIT企業がビジネスを始めやすい環境整備にも積極的だ。

アルメニアのさらなる発展のカギを握るIT産業。そこで今、特に力を入れているのが人材育成。首都エレバンには最新鋭のコンピューター設備がそろった「トゥモセンター」がつくられ、12~18歳の若者を対象に創造性を養うIT教育を実施。会員登録すれば放課後などに無料で通え、ウェブ開発やゲーム開発、アニメーション、デジタルメディア、プログラミングなどが学べる。



「投資・進出先としてポテンシャルが高いアルメニアに、ぜひ日本企業に来てもらいたい」と Grant・ボゴシアン特命全権大使

※日本企業を対象に、アルメニアのIT産業を紹介する投資・進出セミナーを9月13日(金)14~16時に日本貿易振興会(ジェトロ)本部(東京)で開催!(詳細はwww.jetro.go.jp/events/item/20130731429/)

地球ギャラリー

アルメニアの文化を
知ろう!

世界最古のワイン工場がアルメニアにある。その誕生は、今からさかのぼること、約6,000年前。温暖な気候の恩恵を受け、ブドウをはじめ、ブルーベリーやアンズといった果物の栽培が盛んだったためだ。

中でもブドウは、家庭の食卓で大活躍。実のまま食べるのはもちろん、木の枝は燃料として、葉は食材として使われてきた。「ドルマ」は、コメや肉、野菜などをブドウの葉で巻いてゆでた料理。葉の酸っぱさが具材と絶妙にからみ合っている。

また、畜産業も盛んだ。ヨーグルトは、塩を加えて飲んだり、スープにも使われる。チーズも食卓のおつまみに欠かせない。

そして、これらと一緒に食べる主食が、「ラウシ」と呼ばれる薄いパン。チーズやハーブ、野菜などを巻いて食べるのが一般的だ。

また、新年やクリスマスなど、人が多く集まる席で振る舞われるのが「ガツパマ」。鍋として使うのは、なんと巨大カボチャ。中をくり抜き、コメやドライフルーツをたっぷり詰めてオーブンで焼く。出来上がったテーブルの真ん中に置き、カボチャを切り分けてみんなで囲んで食べる。ドライフルーツの甘さとカボチャの香りの組み合わせがたまらない。

アルメニア料理と言えば
カボチャ鍋のピラフ

ガツパマ



【RECIPE】

●材料(4人前)

カボチャ大1玉/コメ350g/リンゴ200g/レーズン30g/ドライフルーツ(ブルーベリー、アンズ、モモ)70g/アーモンド30g/はちみつ30g/バター70g/シナモンパウダー、塩少々

※カボチャの大きさにより材料の量は調整。

- 1 カボチャの上部をふたになるように丸く切り抜き、種とわたを取り出す。
- 2 コメを芯が残るぐらいの硬さに炊く。
- 3 ボウルに、②、角切りにしたリンゴ、レーズン、種を取ったドライフルーツ、細かく切ったアーモンド、バター、シナモンパウダー、塩を入れて混ぜる。
- 4 ③を①に詰め、はちみつをかけた後、カボチャの上部でふたをし、200度のオーブンで約40分焼く。



「ラウシ」は生地を薄くのばし、かまどでさっと焼いたら完成

イチオシ!

M OVIE

『第8回UNHCR難民映画祭』

世界では4秒に1人、紛争や迫害などが原因で故郷を追われている人々がいる。2012年には新たに約760万人が難民・国内避難民となり、現在、その数は合計4,500万人以上。そんな難民の現実を知ってもらおうと、今年も国連難民高等弁務官 (UNHCR) 駐日事務所が映画祭を開催する。シリア内戦で避難を余儀なくされた難民たちへのインタビューを基にした『シリア、踏みにじられた人々と希望』、ミャンマー軍事政権の弾圧を逃れ、東京で暮らしてきた青年の生きざまを追った『異国に生きる一日本の中のビルマ人』など、全15作品が上映される。難民一人一人のリアルな物語に目を向けてみよう。



© UNHCR

会期：9月28日(土)～10月6日(日)
 会場：東京都内7カ所 (青山学院アスタジオ、セルバンテス文化センター東京、イタリア文化会館、グローバルフェスタJAPAN2013、明治大学和泉キャンパス、明治大学中野キャンパス、早稲田大学 小野記念講堂)
 URL：unhcr.refugeefilm.org/
 問：国連難民高等弁務官 (UNHCR) 駐日事務所
 TEL：03-3499-2011

E VENT

『災害に負けない国づくり 日本発 防災・復興支援展』

世界各地で発生する自然災害。日本も台風や地震、火山噴火など数々の災害を経験し、そのたびに防災対策の強化に取り組んできた。一方で、災害に耐え得るインフラも、防災を推進する人材も不足している開発途上国では、この30年で、約230万人が災害により命を落としている。

この展示では、日本の災害の歴史から、途上国が直面する課題、日本の経験を生かした国際協力まで、防災・復興支援のイロハを紹介。国境を超えたつながりが強まるこの時代、私たちは災害にどう立ち向かっていくべきか。これを機に考えてみては。



会期：8月6日(火)～12月1日(日)
 10～20時 (土日祝は18時閉館 / 第1・第3月曜休館)
 会場：JICA地球ひろば (東京・市ヶ谷)
 問：JICA地球ひろば
 TEL：0120-76-7278 (フリーダイヤル)
 URL：www.jica.go.jp/hiroba/about/experience/exhibition/index.html

B OOK

『アフガニスタンに平和の礎を 人々の生活再建に奔走する日本人たち』

2001年末、タリバン政権が崩壊したアフガニスタン。国際社会から“忘れられた国”の復興を、日本は積極的に支援してきた。いまだ治安が安定しない中、日本政府や民間企業の関係者、NGOスタッフ、国際機関やJICAの職員など、さまざまな立場から現場に赴き、アフガニスタンのために奔走した日本人たち。緊急人道支援から新しい国づくり、そして未来を担う人材育成まで、その分野は多岐に渡る。そんな彼らの体験談を通じて、日本のアフガニスタン支援の全体像に迫る。



この本を
1人の方に
プレゼント
詳細は
38ページへ

JICA研究所アフガニスタン・プロジェクト・チーム 著
丸善プラネット
1,680円 (税込)

B OOK

『跳べ！世界へ エアラインから国連、国際NGOへ』

冷戦下の東ベルリン生まれ、中国育ちの著者は、アメリカ留学後、世界を飛び回りたいと欧米の航空会社に就職。フライトで訪れたアジアやアフリカの国々で貧しい子どもたちと出会い、世界にはびこる格差を知る。その後、人身売買を経験した子どもをケアするボランティアなどを経て、2009年、国連開発計画 (UNDP) の職員に転身。教育支援に汗を流す中、銃撃に遭い、九死に一生を得たことも。それでも彼女は、私にはまだやるべきことがあると立ち上がる。一見華やかな人生の裏側にある努力や葛藤が綴られた一冊。



この本を
1人の方に
プレゼント
詳細は
38ページへ

佐藤真由美 著
解放出版社
1,575円 (税込)

国際環境の変化に応じた協力を

今、多くの開発途上国が目覚ましい経済成長を遂げつつあります。

インドネシアやタイなどのASEAN諸国では高成長が続いており、中国、インド、ブラジルなどの新興国が台頭してきています。しかし、こういった中進国化しつつある国々も、さまざまな課題を抱えています。すべての人々の所得水準が上がっているわけではなく、国内格差が広がっている国もあります。また、タイなどでは高齢化が社会問題化しつつあり、日本が直面しているのと同じような問題を抱えるようになっていきます。これら中進国に対して、日本の経験を踏まえた継続的な支援が必要です。

開発途上国の中には、依然として弱い国々があります。国際社会が掲げた2015年までの「ミレニアム開発目標(MDGs)」の達成が困難な国がある中で、私たちは、このような国々を継続して支援していかなければなりません。

また、今月号で紹介しているように、世界各地では、大規模な自然災害が頻発しています。途上国は社会基盤の整備が遅れているため、災害に対して弱い弱です。災害は人々の暮らしを直撃して貧困に拍車をかけ、尊い人命を奪うこともあります。私たちは、東日本大震災、タイで発生した大規模な洪水などの経験も踏まえ、さまざまな分野の開発の中に防災の視点を取り入れることによって、災害に強い社会づくりを目指す「防災の主流化」を促進していかなければなりません。

国際協力を取り巻く環境が刻々と変わっていく中、JICAは皆さまの支援を得ながら、さまざまな領域で幅広い国際協力を行い、国際社会に貢献していきたいと思っております。これからもお力添えをよろしくお願いいたします。

JICA広報室参事役 小川正純

本誌へのご意見・ご感想や
JICAへのご質問を
お寄せください。

プレゼント
付き

添付のアンケートはがき、Eメール、FAXから、本誌に対するご意見やご感想、またJICAへのご質問を、氏名・住所・電話番号・職業・年齢・性別・ご希望のプレゼントを明記の上、お送りください。ご記入いただいた個人情報統計処理およびプレゼント発送以外の目的で使用いたしません。当選者の発表は発送をもってかえさせていただきます。

◎応募締切：2013年10月15日

Eメール：jica@idj.co.jp
FAX：03-3221-5584(『JICA's World』編集部宛)

- ① ガーナのシアバター製品
- ② 書籍『アフガニスタンに平和の礎を
人々の生活再建に奔走する日本人たち』(p37参照)
- ③ 書籍『跳べ! 世界へ
エアラインから国連、国際NGOへ』(p37参照)



①



②

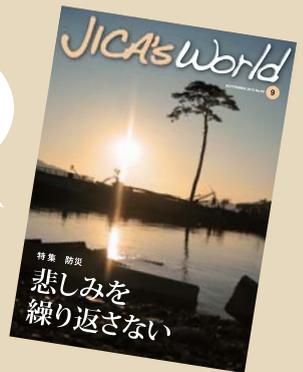
③

本誌をご希望の場合は
下記方法で
お申し込みください。

申込方法

本誌をご希望の方には、送料をご負担いただく形でご送付いたします。巻末の払込取扱票に、氏名・住所・電話番号・ご希望の送付期間・送付開始月を明記の上、指定の金額を郵便局でお支払いください。入金の確認後、発送手配をいたします(入金から1週間程度かかることもありますのでご了承ください)。複数冊、またはバックナンバーをご希望の方は送料が異なりますので、下記までお問い合わせください。

申込先 (株)国際開発ジャーナル社 総務部(発送代行)
住所 〒102-0083 東京都千代田区麹町3-2-4 麹町HFビル9F
TEL 03-3221-5583
FAX 03-3221-5584
Eメール order@idj.co.jp



次号予告 (2013年10月1日発行予定)

市民参加

国際協力は身近なところでもできる。この数年、多様化しつつある日本と開発途上国のつながり。子どもから大人まで、それぞれの立場を生かしてできる国際協力のカタチを紹介します。

*『JICA's World』は今月号が最終号となります。2008年10月の創刊以来、長年にわたりご愛読いただきありがとうございました。2013年10月より、JICA広報誌は『mundi』(ラテン語で“世界”)として新たなスタートを切ります。引き続き、読者の皆さまからのご意見・ご感想をお待ちしています。



©Yuki Asa

シアバターで潤いある生活を

日本では“チョコレート”で有名なガーナ。アフリカ西部にあるこの国は、北には広大な乾燥地帯が、南には美しい緑と海が広がっている。

その国から日本に、特に女性にとってうれしい“モノ”が渡ってきた。今度は食べ物ではない、ガーナ北部のシンボル、シアバターノキの実を原料とした“シアバター”を使った製品だ。

その仕掛け人となったのが、青年海外協力隊OGの前田真澄さん。ガーナでの生活を通じてアフリカに魅せられた彼女は、「この土地の良さや楽しさ、自然の中ではぐくまれた知恵を伝えていきたい」と、帰国後に活動先だったガーナ北部のズオ村の女性たちとビジネスを始

めることに。現地のシアバターを使った製品を日本で販売する「アフリカ工房」を立ち上げた。

シアバターづくりは、なかなかの重労働。まずは実から種を取り出し、核の部分を天日干し。ローストしてからペースト状にし、ひたすらグルグルかき混ぜる。力入れ具合と根気強さがポイントだ。

「日本人女性の心をつかむためには、品質、見た目など、すべてに気を使わなければなりません」と前田さん。隊員時代の相棒たちとのチームワークは抜群。工房はいつも笑いに包まれている

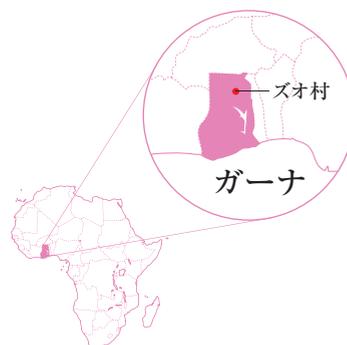
肌に優しい100%天然のシアバター。その潤いが日本とアフリカを笑顔でつないでくれる。



シアバターはしっかりとかき混ぜたら完成

★シアバターの保湿クリームを3人、石けんを1人にプレゼント!→詳細は38ページへ

★シアバター製品は、アフリカ工房のホームページ(www.africakobo.com/)から購入可能





私の
**なんとか
しなきゃ!**

Vol. 35

PROFILE

1959年大阪府出身。大阪の小劇場の老舗「リリパットアーミーII」の座長。2001年、生理用品を開発した男の物語「お祝い」を女性作家ならではの視点で描き、大阪舞台芸術奨励賞を受賞。06年には歌舞伎舞踊「たのきゅう」の脚本・衣裳・演出を担当。07～08年は新作狂言「わちゃわちゃ」の作・衣裳・出演を担当するなど、古典への造詣も深い。『リトル・チャロ』シリーズ（NHK教育テレビジョン）の原作者。「なんとかしなきゃ!プロジェクト」著名人メンバー。



芸術から世界を学ぶ

劇作家 わかぎ 急ふ

WAKAGI Efu

劇作家という仕事柄、これまで「芸術」を通じて、さまざまな世界を見てきました。不思議なもので、歌や踊りには、その土地の文化が見事に反映されています。たとえば、日本、タイ、カンボジアの伝統的な踊りは、大きなカテゴリーでいうと同じ。ゆっくりとした動きのものが多く、それはこの地域の人々を支えてきた“農業”に由来しています。彼らの先祖にとっては稲が神様。そこで、神様への感謝を表す踊りとして、大地をゆっくり踏むような、重心が低いスタイルが浸透したそうです。このように世界各地の芸術に触れると、おもしろい共通点が見えてくる。いろいろな国に足を運ぶことは、とても勉強になります。

「インドの子どもたちに演劇のワークショップをしてほしい」。昨年末、JICAの方からそんなお話をいただき、20年ぶりにインドに行きました。といっても、前回は経由地として立ち寄っただけ。わずか一日の滞在でしたが、とても貧しいという印象が残っていました。でも今回行ってみてびっくり。首都ニューデリーは日本

と変わらないほど発展していたのです。

私が訪ねたのは、アジア最大ともいわれるダラヴィ・スラム。そのそばで、京都のNGOの方々がスラムで暮らす子どもたちに音楽やダンスを教えていました。芸術を通じて人間力をはぐくむためです。

「女の子はシャイな子が多くて、みんなと一緒に何かをやるのが苦手」。そう聞いていたので、どうしたら楽しんでもらえるかなと頭を悩ませていました。結局、その施設に携帯電話のおもちゃがあったので“電話ごっこ”をすることに。“もしもし”という日本語を教えて、大きな声で名前を呼び合います。自分の声を相手に聞かせようという気持ちになれば、誰でも声を通すことができる。電話の声って、実はお芝居の声の出方の基本でもあるんです。

すると、これが大盛り上がり!どこにシャイな子が?というぐらい、みんな元気いっぱい、大きな声を出してくれました。その中に一人、重度の障害を持つ子がいたんですが、その子どもとても楽しそうでした。「今までこんな姿見たことがない」

と、スタッフの皆さんも涙を流して喜んでくれました。

どこの国に行っても子どもは同じ。新しいものが大好きで、おもしろいと思うことは何でもやってみたい。その思いを引き出すきっかけを与えるのが大人の役割だと、あらためて実感しました。

私はインドで何か特別なことができたわけではありません。でも「海外からおもしろい人が来て、見たことも聞いたこともないことをやっていった」という記憶が少しでも残れば、彼らが何かの拍子に私のことを思い出し、“日本”という国を意識してくれるかもしれない。私が落としてきた「異文化のカケラ」が、いつか何かの形で、一つの絵になってくれればと願っています。

「なんとかしなきゃ!プロジェクト」は、開発途上国の現状について知り、一人一人ができる国際協力を推進していく市民参加型プロジェクトです。ウェブサイトやFacebookの専用ページを通じて、さまざまな国際協力の情報を発信していきます。

なんとかしなきゃ で 検索